平成２７年度

事　業　報　告　書
決　算　報　告　書

自　平成２７年４月　１日
至　平成２８年３月３１日

公益財団法人　やまなし産業支援機構

目　　次

【事業報告書】

1．事業概要 …… 1
2．創業支援 …… 7
3．新技術・新製品開発 …… 12
4．成長分野進出支援 …… 15
5．総合相談 …… 20
6．専門家支援 …… 29
7．知的財産経営の支援 …… 34
8．販路開拓 …… 39
9．海外展開 …… 48
10．設備支援 …… 51
11．人材育成 …… 53
12．人材確保 …… 58
13．再生支援 …… 59
14．情報提供 …… 63
15．産業交流・連携 …… 71

【決算報告書】

1．貸借対照表 …… 73
2．貸借対照表内訳表 …… 75
3．正味財産増減計算書 …… 77
4．正味財産増減計算書内訳表 …… 79
5．キャッシュ・フロー計算書 …… 81
6．財務諸表に対する注記 …… 85
7．附属明細書 …… 91
8．財産目録 …… 92
9．会計別貸借対照表 …… 98
10．会計別正味財産増減計算書 …… 102
11．監査報告書 …… 108

事　業　報　告　書

1　事業概要

１．事業の概要

平成２７年度の我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、また、欧米を中心とした先進国の堅調な経済回復を反映し、景気は穏やかな回復を続けてきました。しかし、中国を中心とする新興国や資源国の景気減速、また、年度後半の株価や為替相場の急激な変動などを背景に、一部にやや慎重な動きも見られました。

県内景気は、個人消費は一部で弱めの動きが見られるものの、全体としては底堅く推移してきました。雇用情勢も改善しつつあり、生産活動は、持ち直しの動きに一服感が見受けられましたが、全体的には穏やかに回復しつつあります。

このような状況を踏まえ、中小企業の総合的支援を行う当財団としては、平成２７年度においては、国や県の施策と連携して、今後成長が期待される分野への積極的な参入支援や、中小企業者による経営革新の取り組みに対する支援など、本県経済の基盤強化に取り組んで参りました。

以下、具体的な事業の概要について記述します。

まず、「新事業展開の支援」についてであります。成長分野進出の支援として、「医療機器研究開発促進事業」では、１６の案件について開発に着手しました。「受注機会創出支援事業」では、ホンダ技研工業（株）とパナソニック（株）の協力を得て、県内から延べ６４社の企業が参加して企業内展示商談会を実施しました。また、「新製品研究開発支援事業」では、中小企業の新技術・新製品開発の支援などを実施しました。そのほか、インキュベータ事業や開業資金助成、ビジネスプランコンテストなどの事業を通じて創業者等への支援を実施して参りました。

次に、「経営革新の支援」についてであります。一昨年開設した「山梨県よろず支援拠点」では、経営や技術、人材育成や産学連携など様々な相談に応じるワンストップ体制を整え、相談件数は５，０３０件となりました。また、「専門家派遣事業」では、中小企業者の抱える様々な課題について、本年度は７６社に対しての専門家を派遣しました。さらには、「知財総合支援窓口事業」では、特許や商標などの知的財産に関する相談件数は１，７８６件、専門家派遣は２１０件を数えました。

次に、「販路開拓の支援」についてであります。中小企業の取引拡大や販路拡大を目指した「取引拡大商談会・工場見学会事業」では、４つの事業を開催して合わせて年間９９６件の商談を行いました。また、「総合展示会出展事業」では、中小企業者等が国内の専門展示会への出展する際の助成を実施し、「地域技術情報発信事業」では、県内中小企業の自社製品やコア技術を国内外に向け情報発信しました。海外展開への支援として、本年度新規事業として取り組んだ「山梨県・タイ王国経済連携推進事業」では、ジェトロ地域間交流促進（ＲＩＴ）事業と連携し、タイ国でのビジネスマッチングや交流事業を実施するなど、国内外での中小企業の取引拡大を図って参りました。

次に、「経営基盤の強化」についてであります。本年度設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」では、中小企業の「攻めの経営」を推進するため優秀な人材の採用・確保について８１件の相談を行いました。「小規模企業者等設備貸与事業」、「山梨県単独設備貸与事業」では、企業の経営革新及び技術の高度化に対応した設備投資の促進を図るため、合わせて１６億円の融資を実行しました。また、「中小企業再生支援協議会」では、中小企業の再生への取り組みを支援するため専門家チームによる対応を行い、「事業引継ぎ支援事業」では、専門の相談員を配置し中小企業の円滑な事業承継・引継ぎ等の支援を実施して参りました。さらに、産業交流の活動拠点である「産業展示交流館アイメッセ山梨」では、指定管理者として産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流・企業間交流の場を提供するため同施設を効率的に管理・運営して、地域産業の活性化を促進して参りました。

今期の決算状況を見ると、正味財産増減計算書ベースでは、国や県の補助金・委託事業収入の増加により、経常収益は前年比４３百万円増の２，７９３百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金の積み増しを行った結果、前年比１９２百万円増の２，９４０百万円。当期経常増減額は、前年比１４８百万円減額の△１４７百万円となりました。なお、平成２７年度に事業が終了した「研究開発基金」、「地域産業活性化基金」、「情報化基盤整備基金」の補助金相当額６４０百万円を県に返還するため、指定正味財産から一般正味財産に振り替えて経常外費用としたため、正味財産期末残高は、前年比７８７百万円減少し、２，３７５百万円となりました。一方、貸借対照表ベースでは、資産合計は前年比３８４百万円減少の１１，０８１百万円で、負債合計は前年比４０３百万円増の８，７０６百万円、正味財産は２，３７５百万円となりました。

２ 理事会・評議員会

（１）理事会の開催

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第　１　回	平成２７年　４月２２日	１　評議員会の招集について
第　２　回	平成２７年　６月　３日	１　評議員会の招集について ２　平成 26 年度事業報告及び決算（案）について
第　３　回	平成２７年　６月１８日	１　理事長の選定について ２　専務理事の選定について
第　４　回	平成２７年　８月２０日	１　平成２７年度産業展示交流館特別会計に係る収支予算書の変更について
第　５　回	平成２７年１０月３０日	１　平成２７年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第　６　回	平成２８年　３月１６日	１　評議員会の招集について ２　平成２７年度事業計画書及び収支予算書の変更について ３　平成２８年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて ４　平成２８年度借入金について ５　平成２８年度会計監査人に対する報酬について ６　基本財産の処分について ７　債務保証事業における求償権の償却について ８　業務方法書の変更について

（２）評議員会の開催

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第　１　回	平成２７年　４月３０日	１　評議員の選任について ２　理事の選任について
第　２　回	平成２７年　６月１８日	１　評議員の選任について ２　理事の選任について ３　監事の選任について
第　３　回	平成２７年　９月１０日	１　平成２７年度産業展示交流館特別会計に係る収支予算書の変更について
第　４　回	平成２７年１１月２０日	１　平成２７年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第　５　回	平成２８年　３月２５日	１　基本財産の処分について ２　理事の選任について ３　理事の選任について ４　理事の選任について ５　常勤の理事の報酬について ６　役員等の報酬、手当及び費用に関する規程の改正について

平成 27 年度 (公財)やまなし産業支援機構　事業体系

事業区分		ページ	事業名
新事業展開の支援	創業支援	7	インキュベータ事業
		8	起業家養成セミナー開催事業
		9	開業資金助成事業
		１０	創業者育成事業
		１１	創業促進補助金事業
	新技術・新製品開発	１２	新製品研究開発支援事業
		１３	異業種交流促進助成事業
		１４	地域イノベーション整備事業
	成長分野進出支援	１５	医療機器開発促進事業
		１６	受注機会創出強化事業
		１７	㊐　研究開発事業化促進事業
		１８	やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業
		１９	成長基盤強化支援事業
経営革新の支援	総合相談	２０	総合相談事業
		２１	競争的資金獲得支援相談事業
		２２	下請アドバイザー事業
		２３	下請取引適正化・苦情紛争処理事業
		２４	山梨県よろず支援拠点事業
		２５	中小企業経営革新サポート事業
		２６	地域プラットフォーム事業
		２７	産学官連携促進事業
		２８	下請かけこみ寺事業
	専門家支援	２９	専門家派遣事業
		３０	高度技能者によるＯＪＴ研修事業
		３１	中小企業経営革新普及促進事業
		３２	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業
		３３	㊐　建設業経営多角化支援事業
	知的財産経営支援	３４	知財総合支援窓口事業
		３５	開放特許活用推進事業
		３６	やまなし知的財産戦略推進事業
		３７	地域中小企業外国出願支援事業
		３８	㊐　開放特許活用セミナー・マッチングイベント事業
販路開拓の支援	販路開拓	３９	取引拡大商談会・工場見学会事業
		４１	総合展示会出展事業
		４２	多摩地域マッチングフェア事業
		４３	テクノＩＣＴメッセ開催事業
		４４	中央道沿線広域産業連携推進事業
		４５	新製品販路開拓支援事業
		４６	地域技術情報発信事業
		４７	販路拡大・発注開拓事業
	海外展開	４８	海外展示会出展支援事業
		４９	中国市場販路開拓支援事業
		５０	㊐　山梨県・タイ王国経済連携推進事業

経営基盤の強化	設備支援	５１	㊨　小規模企業者等設備貸与事業
		５２	山梨県単独設備貸与事業
	人材育成	５３	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		５４	研修会・講習会事業
		５５	中小企業会計啓発・普及セミナー事業
		５６	支援担当者能力開発事業
		５７	ロボコンやまなし事務局事業
	人材確保	５８	㊨　山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	再生支援	５９	事業引継ぎ支援事業
		６０	中小企業再生支援事業
		６１	中小企業・小規模事業者再生支援事業
		６２	経営改善支援センター事業
	情報提供	６３	サポートネット発行事業
		６４	企業データベース整備事業
		６５	支援情報機器整備事業
		６６	景況調査分析事業
		６７	支援機関連携強化等事業
		６８	ＩＣＴ化促進事業
		６９	製造業のためのＩＣＴ化研修事業
		７０	山梨県地域産業活性化協議会事業
	産業交流	７１	アイメッセ山梨管理事業
	産業連携	７２	事務局受託業務

創業支援　インキュベータ事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業･経営革新支援事業	インキュベータ事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
346,932 円	173,591 円	新産業創造部	産業集積課

事業概要

目的

創業や新事業創出を支援するための環境整備事業。

内容

創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後５年以内の企業向けに「インキュベーションルーム」を提供する事業。

山梨県工業技術センター内に「インキュベーションルーム（８室)」を設置

入居施設：１室　１７．９㎡（８室）

入居料金：月額１１，０００円（光熱費は別途）

入居期間：原則１年（通算３年までは延長可能）

平成２７年度実施内容

(1)インキュベーションルームの運営管理

(2)新規入居者の選考委員会開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成１３年１０月山梨県工業技術センター内に「山梨県起業化支援センター」を開設

【インキュベーションルーム入居者数】

年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
入居者数	７社	８社	８社	４社	８社

※開設時からの利用企業累計　４４社

【インキュベーションマネージャーによる指導】

年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
相談者数	５社	１０社	６社	１０社	６社

創業支援　起業家養成セミナー開催事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業･経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
201,434 円	200,564 円	新市場開拓課	産業集積課

事業概要

目的

創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。

内容

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後５年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する事業。

◇起業家養成セミナー内容

(1) 創業の実例

(2)創業の基礎知識

(3)事業計画、仕入・販売計画、資金調達

(4)ビジネスプラン策定など

平成２７年度実施内容

(1)起業家養成セミナー開催（年３回）

(2)セミナー内容　「創業の実例、創業の基礎、事業計画、仕入・販売管理、資金調達、ビジネスプラン策定など」

(3)セミナー終了後、調査やフォローアップを実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成１８年度

【参加者数の推移】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
受講者数	１１人	１８人	３０人	２７人	１３人

創業支援　開業資金助成事業

会計名	科目		
山梨みらいファンド会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	開業資金助成事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
6,306,195 円	6,306,195 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

創業や新事業創出を支援するため、独自性の高い技術をもとに、新製品開発、新ソフトウエアの開発を伴った創業に対する助成事業。

内容

対象業種：県内に拠点のある製造業及び情報通信業者で、開業予定または開業後５年未満の個人・法人
対象期間：交付決定日から１２ヶ月
助成金額：１００万円
助 成 率：助成対象経費の２／３
審 査 会：年３回

平成２７年度実施内容

・助成事業の公募及び審査会の開催
第１回：４～５月（審査会６月）
第２回：８～９月（審査会１２月）
第３回：１２～１月（審査会３月）
・採択数：７件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２０年度
【助成の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
件　数	２件	４件	４件	５件	７件

創業支援　創業者育成事業
（ビジネスプランコンテスト開催）

会計名	科目		
山梨みらいファンド会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	創業者育成事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
1,080,000 円	541,769 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

創業や新事業の創出を支援するため、ビジネスプランコンテストを開催し、優秀なビジネスプランの表彰や奨励金を交付し、創業等を奨励する事業。

内容

(1) スタートアッププランコース

具体的な実施計画を有し、概ね１年以内に事業化に向けたアクションを起こし、２年以内に事業に着手することができるプラン。

(2) トライアルプランコース

実現可能性を視野に入れながら、新規性・革新性のあるビジネスアイデアにより、事業計画の作成にチャレンジするプラン。

(3) ビジネスアイディアコース

ビジネスにつながる夢のある「ビジネスアイデア」を提案する高校生以上の者を対象としたプラン。

それぞれ優秀なプランに対し、賞状並びに賞金を授与する。

平成２７年度実施内容

・募集期間：７月１０日～１０月２１日　ワークショップ開催：１０月１７日
・１次審査：１１月５日　最終審査・表彰式：２７年１１月２１日
・表彰：トライアルプラン（最優秀賞１名、優秀賞１名、奨励賞１名）
　　ビジネスアイディアコース（最優秀賞１名、優秀賞２名、奨励賞１名）

過去の実績・経緯

事業開始：平成１４年度

【応募の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
応募件数	７件	１０件	１０件	１２件	１２件

創業支援　創業促進補助金事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	創業促進補助金事業	

予算額	決算額	担当課	所管
4,010,680 円	3,177,623 円	新事業創造課	中小企業基盤整備機構

事業概要

目的
　雇用の創出や経営の新陳代謝を促進し、経済の活性化を図るため、新たな需要を創造する創業（第二創業を含む）に対して支援する事業。
内容
　平成 25～26 年度に実施した採択分の完了報告に関する事務処理。

平成２７年度実施内容
　平成２５年度採択分　４３件の事業化等状況報告の確認とフォローアップ
　平成２６年度採択分　１７件の完了報告の確認とフォローアップ。

過去の実績・経緯
　事業開始：平成２５年度
　【支援の実績】

年　　度	２５年度	２６年度	２７年度
採択件数	４２件	１８件	―
完了報告及び フォローアップ件数	４２件	１８件	６０件

新技術・新製品開発

新製品研究開発支援事業

会計名	科目		
山梨みらいファンド会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	新製品研究開発支援事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
10,456,800 円	10,456,800 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等の地域資源を活用した新製品開発や新技術の製品化を支援するため、設計開発、研究開発に対する助成事業。

内容

新製品開発・新技術製品化の取り組みに必要とする経費の一部を助成する。

対 象 者：県内に事業所がある中小企業者またはそのグループ

助 成 金：限度額３００万円（助成率　対象経費の２／３）

対象経費：報償費、旅費、研究開発事業費、庁費、委託費など

平成２７年度実施内容

・助成事業の公募及び審査会の開催

第１回：４～５月（審査会６月）

第２回：８～９月（審査会１２月）

第３回：１２～１月（審査会３月）

・採択数：４件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２０年度

【助成の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
件　数	５件	８件	５件	３件	４件

新技術・新製品開発

異業種交流促進助成事業

会計名	科目		
地域技術起業化会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	異業種交流促進助成事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
1,500,000 円	444,282 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内の複数の中小企業者による起業化を支援するため、異業種による中小企業グループの技術交流活動に対して助成する事業。

内容

対 象 者：県内に事業所がある異業種グループ
助 成 金：限度額３０万円（助成率　対象経費の２／３）
対象経費：グループによる起業化を促進するために必要な経費（謝金、旅費、庁費）

平成２７年度実施内容

(1)公募時期：平成２７年４月３日～５月１日
(2)審 査 会：平成２７年５月２７日
(2)採択件数：２件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２年度

【助成の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
件　数	５件	３件	３件	３件	２件

新技術・新製品開発

地域イノベーション整備事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	地域イノベーション整備事業	

予算額	決算額	担当課	所管
11,775,255 円	11,666,565 円	新事業創造部	文部科学省

事業概要

目的

産学官金連携による共同研究を通じて、地域が主体的にイノベーション創出を図る事業。

内容

研究テーマは、「地産エネルギー型小規模ネットワークの開発」とし、共同研究は三分科会で実施、併せて人材育成事業や研究機関の設備機器の共有化を推進する。

平成２７年度実施内容

研究テーマは、山梨大学を研究拠点として、

(1)電力利用最適化技術の開発

パワー半導体・コンディショナー、エネルギーマネジメントシステムを実証した

(2)高効率熱エネルギー利用技術の開発

直膨方式の地中熱ヒートポンプを実証した

(3)熱電変換材料の開発

積層構造型の熱電素子を実証した

関連して「人材育成プログラム」や「機器共用化」を推進した

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成２４年度

【事業執行額】 （単位：千円）

年　度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
事業執行額	13,786	13,447	12,912	11,666

成長分野
進出支援

医療機器開発促進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	医療機器開発促進事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
10,071,040 円	644,520 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等の医療機器産業への参入を支援するため、医療現場のニーズを把握し、医療機器を開発する仕組みを整備する事業。

内容

(1)事業可能性評価委員会の運営

医療現場からの医療機器ニーズの発掘、市場性、商品性、実現性などを評価する「事業可能性評価委員会」の運営。

(2)統括コーディネータによる指導・助言

開発テーマの選定や、研究開発に取組む中小企業者等への指導・助言。

(3)医療機器仕様設計の助成

試作品の仕様・設計に対する助成事業。

平成２７年度実施内容

・事業可能性評価委員会の開催　２回（７月、１１月）
・医療現場のニーズ　アンケート調査（５月～７月）
・医療現場のニーズ　ヒアリング調査（８月～９月）
・試作開発の実施とフォローアップ（１０月～３月）

過去の実績・経緯

事業開始：平成２６年度

【事業の実績】

年　度	２６年度	２７年度
開発着手件数 (検討中の案件を含む)	２件	１６件

成長分野進出支援

受注機会創出強化事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	受注機会創出強化事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
10,822,346 円	10,822,346 円	経営支援課 新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等のもつ高度な技術力をアピールするため、成長産業分野の企業内展示・商談会の開催、市場調査、展示会への出展支援をする事業。

内容

(1)企業内展示会・商談会支援事業

成長分野の県外大手メーカーの協力を得て、企業内展示会、提案型の展示商談会の開催。

(2)市場調査・展示会出展等支援事業

県内中小企業等が行う市場調査、事業可能性調査、展示会への出展を支援

平成２７年度実施内容

(1)企業内展示会・商談会支援事業

・ホンダ技研工業株式会社　（於：四輪Ｒ＆Ｄセンター）
　開 催 日：平成２７年９月１日　　出展企業：３５社

・パナソニック株式会社　（於：アプライアンス社）
　開 催 日：平成２８年２月２３日　出展企業：２９社

(2)市場調査・展示会出展等支援事業

・公 募 期 間：５月～６月
・助成採択件数：１０件
・出展支援した展示会：①「Embedded Technology 2015」、②「インターネプコンジャパン」、③「東京エアロスペースシンポジウム 2015」、④「2015 IEEE Nuclear Science Symposium ＆ Medical Imaging Conference」

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成２６年度、平成２７年度

【事業の実績(1)】

年　度	２６年度	２７年度
実施件数	２件	２件

【事業の実績(2)】

年　度	２７年度
助成件数	１０件

成長分野進出支援

㊨ 研究開発事業化促進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	研究開発事業化促進事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
1,913,932 円	925,336 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

自社製品を持とうとする県内中小企業等や競争力のある高度な基盤技術の強化･獲得を目指す中小企業等の発掘、育成、研究開発を支援することにより、研究開発の事業化を促進し、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積を形成する事業。

内容

成長産業など各分野に精通した専門家の指導・助言により、研究開発の担い手の強化育成や事業化に向けた支援をする。

(1)企業の発掘、開発テーマの設定、事業体の構築、開発体制の構築、市場ニーズ・業界情報の提供等

(2)製造体制の構築、事業提携先、販売先とのマッチング、マーケティング等

平成２７年度実施内容

・極微再加工分野への参入支援　１回
・航空機分野への参入支援　７回
・山梨県産業振興事業費補助金活用先への事業化支援　９回

過去の実績・経緯

事業開始：平成２７年度

【事業の実績】

年　度	２７年度
支援回数	１７回

成長分野
進出支援

やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	やまなしものづくり産業雇用 創造プロジェクト事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
5,427,662 円	4,739,469 円	新事業創造課	産業政策課

事業概要

目的

県内製造業者の体質強化・育成を図り、安定的で良質な雇用を戦略的に創造するため、「やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト推進協議会」を運営する事業。

内容

「同推進協議会」を運営するため、事務員の配置と事務局体制の整備。

平成２７年度実施内容

プロジェクトを推進するための事務専任職員を２名配置し、事業ＰＲや推進サポート、対象企業の発掘調査等を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始：平成２６年度

【事業の実績】

年　度	２６年度	２７年度
事務局配置人員	２名	２名

成長分野進出支援

成長基盤強化支援事業

会計名	科目		
地域技術起業化会計	大分類	中分類	小分類
	地域技術起業化事業	成長基盤強化支援事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
2,100,000 円	1,458,795 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業者等の成長分野への進出や新市場開拓を促進するため、中小企業者等による共同事業体の形成や国内外の販路開拓等に向けた取り組みを支援する事業。

内容

成長分野参入のための事業化グループの活動支援、展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開に資する情報の収集・発信。

平成２７年度実施内容

・航空機産業、医療機器関連産業参入企業等の活動支援
・展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
・海外展開に資する情報の収集・発信

過去の実績・経緯

事業開始：平成２４年度

【事業の実績】

○24 年度・25 年度・26 年度
(1)航空機・医療機器・極微細加工・ｸﾘｰﾝｴﾈﾙｷﾞｰ・燃料電池産業の事業化等支援
(2)県主催の台湾商談会ツアーへの事業協力
(3) 展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
(4)成長分野進出又は海外展開に資する情報の収集・発信
（タイ・カンボジア・インドネシア「海外経済事情視察研修」等）

○27 年度
(1)航空機・医療機器・燃料電池産業の事業化支援
(2)展示会出展、商談、市場調査等の国内外における市場開拓の支援
（中国「西部輸入品展覧会」等）
(3)成長分野進出又は海外展開に資する情報の収集・発信
（ドイツ「海外経済事情視察研修」等）

総合相談　総合相談事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
602,665 円	602,665 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

中小企業者からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付し、無料で対応する事業。

内容

(1) 窓口相談・・・・・電話や来訪による相談
(2) 出張相談・・・・・支援機構職員が企業を訪問
(3) オンライン相談・・ホームページ上に相談窓口を開設
(4) 法律相談・・・・・顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談

平成２７年度実施内容

(1) 来訪や電話による相談に随時対応。
(2) 直接企業を訪問して相談に対応。
(3) 小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問。
(4) オンライン相談窓口を設け 24 時間いつでも相談の受付。
(5) 顧問弁護士が事業活動上生じる法律的な問題に対応。

過去の実績・経緯

事業開始：平成２３年度

【相談実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
相談件数	2,757 件	2,815 件	2,898 件	3,560 件	3,610 件
巡回相談件数	2,046 件	1,545 件	1,313 件	1,849 件	2,076 件

総合相談　競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	

予算額	決算額	担当課	所管
29,997,183 円	29,158,327 円	経営支援課 新事業創造課	関東経済産業局等

事業概要

目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

内容

(1) ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金
(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業
(3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

平成２７年度実施内容

各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
戦略的基盤技術高度化支援事業〈㈱VISTA〉の管理法人事業

過去の実績・経緯

事業開始：平成１４年度

【相談・採択実績】

年　度	２５年度	２６年度	２７年度
相談件数	９２件	４５件	４０件
提案件数	７３件	２６件	２７件
採択件数	２７件	１３件	１６件

総合相談　下請アドバイザー事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
4,138,128 円	4,134,425 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

県内中小企業者の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供を専門に行う下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋をする事業。

内容

下請アドバイザー（２名）の配置及び企業巡回を行う。

平成２７年度実施内容

受発注のマッチング支援を行うため、下請アドバイザーを２名設置し、３６０社の巡回訪問を行う。

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１８年度

【アドバイザー訪問相談件数】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
訪問相談件数	４１１件	４７１件	３８４件	３５８件	３５６件

【相談・あっせん実績（支援機構全体）】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
あっせん件数	７２２件	４３７件	３２１件	４９９件	４３８件
取引成立件数	５６件	４０件	２５件	３８件	４４件
取引成立金額	74,016 千円	25,961 千円	32,135 千円	90,616 千円	98,110 千円

総合相談　下請取引適正化・苦情紛争処理事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
19,159 円	0 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

中小企業者の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対して、相談・助言を行う。

内容

苦情相談、助言

平成２７年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、相談助言を行う。

過去の実績・経緯

事業開始：平成２２年度

【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
講習会参加者数	６８名	７８名	８２名	―	―
苦情紛争件数	５２件	５１件	５２件	６６件	８１件

総合相談　山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	よろず支援拠点事業	

予算額	決算額	担当課	所管
44,990,147 円	39,618,867 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的･先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する事業。

内容

(1)総合的・先進的経営アドバイス　(2)支援チーム等編成支援
(3)ワンストップサービス　(4)支援機関等連携強化等業務
(5)その他支援業務

平成２７年度実施内容

(1)個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
(2)相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
(3)適切な支援機関紹介、情報提供(ワンストップサービス)
(4)他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
(5)セミナー開催や出張相談等の実施及び周知･広報ＰＲ活動

過去の実績・経緯

事業開始：平成２６年度
相談体制：コーディネータ　中島　豪
サブコーディネータ　藤嶋文典　他２名
サテライト サブコーディネータ　桑名真理子、西島茂徳、渡辺松氏

【事業の実績】

	２６年度	２７年度
相談件数	１，３２３件	５，０３０件
来所相談件数	４９８件	２，４８５件
セミナー等件数	８件	１８件

総合相談　中小企業経営革新サポート事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
13,993,504 円	12,539,866 円	新市場開拓課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取り組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する事業。

内容

(1) 連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者の経営革新や新分野進出への取り組みを総合的に支援する。

(2) 専門家チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、経営課題に対する指導・助言をする。

平成２７年度実施内容

(1) 中小企業サポート連携拠点会議の開催　　年間１２回
(2) プロジェクトマネージャー会議の開催　　年間１２回
(3) 専門家チームの派遣（ハンズオン支援）　新規案件３４件　継続案件３２件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２３年度

【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
新規支援件数	23 件	33 件	35 件	33 件	34 件
継続支援件数	17 件	8 件	19 件	30 件	32 件
ＰＭ活動日数	213.5 日	270 日	280 日	267 日	275 日

総合相談　地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	地域プラットフォーム事業	

予算額	決算額	担当課	所管
0 円	0 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（ミラサポ）を運営する事業。

内容

(1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
(2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
(3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

平成２７年度実施内容

(1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
(2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
(3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成２５年度

【事業の実績】

年　度	２５年度	２６年度	２７年度
専門家派遣件数	７４件	２７９件	２０９件
連絡会議	６回	１０回	７回

※H27 年度の事業実施期間は 4 月～10 月

総合相談　産学官連携促進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	産学官連携促進事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
11,262,240 円	8,797,451 円	新市場開拓課	産業集積課

事業概要

目的

県内の産学官連携を強化するため、コーディネータを配置し、産学官連携に向けた情報収集やマッチングをする事業。

内容

産学官の交流や共同研究を推進し、新事業・新産業の創出を図るため、企業・大学・公設試験研究機関等に幅広いネットワークを有する人材を登用し、各機関の研究者等とのマッチングをする。

平成２７年度実施内容

(1)産学官連携コーディネータを３名配置
(2)産学官連携に向けての情報収集や企業等の訪問　３６２件
(3)産学官に向けてのマッチング　５４件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２６年度

【事業の実績】

年　度	２６年度	２７年度
訪問件数	２０６件	３６２件
マッチング件数	８件	５４件

総合相談　下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	下請かけこみ寺事業	

予算額	決算額	担当課	所管
387,504 円	309,960 円	経営支援課	全国中小企業取引振興協会

事業概要

目的

（公財）全国中小企業取引振興協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）の仲介をする事業。

平成２７年度実施内容

相談員の配置（１名）

過去の実績・経緯

事業開始：平成２２年度

相談体制：相談員　窪田　文明

【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
新規相談件数	５２件	５１件	５６件	６５件	８０件

専門家支援　専門家派遣事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業･経営革新支援事業	専門家派遣事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
25,292,100 円	25,074,029 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

中小企業者の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する事業。

内容

派 遣 内 容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題
派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約 720 名が登録
派 遣 回 数：３～１０回程度
対 象 経 費：専門家謝金及び旅費
経 費 上 限：謝金額 30 万円
企 業 負 担：対象経費の１／３

平成２７年度実施内容

(1) マネージャーの設置（１名）
(2) 専門家派遣（76 社、659 日）

過去の実績・経緯

事業開始：平成１２年度

【派遣実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
派遣企業数	５２社	７５社	７７社	７０社	７６社
派遣延日数	４３６日	６３３日	６２３日	５９４日	６５９日

専門家支援　高度技能者によるＯＪＴ研修事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業(山梨県)	高度技能者によるＯＪＴ研修事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
5,890,000 円	4,524,147 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

県内の中小製造業者等における在職者の処遇改善を図るため、開発・設計技術、加工技術、生産・品質管理技術等に精通した高度技能者を企業に派遣し、現場で高度人材研修を実施することで、従業員の開発・生産・管理技術等の能力向上や生産性向上及び生産コストの削減を図る事業。

内容

当該企業の①開発・設計技術②加工技術③生産・品質管理技術等の技術分野における課題や問題点を抽出。その上で研修計画を立案し、計画に沿った複数の専門家によるチームを編成・派遣し各企業の現場において継続的な高度人材育成研修を行った。

平成２７年度実施内容

(1)コーディネータを１名配置（年３７日）

(2)高度熟練技能者によるＯＪＴ研修を１６社に対し行った。

【主な研修内容】　５Ｓ職場改善、工程管理の現状分析、加工現場の現状分析　等

過去の実績・経緯

事業開始：平成２６年度

【事業実績】

年　度	２６年度	２７年度
派遣企業数	１０社	１６社
派遣延日数	９６日	１６５日

専門家支援　中小企業経営革新普及促進事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	中小企業経営革新普及促進事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
535,800 円	335,032 円	新市場開拓課	産業集積課

事業概要

目的

県内中小企業者等の経営革新や新分野進出を支援するため、経営力向上セミナーの開催やアドバイザーによる指導・助言をする事業。

内容

(1) 経営品質向上セミナーの開催

県内中小企業者等が、自身の強みや課題を的確に把握し、経営革新の気づきの場と経営革新手法を学ぶ機会としてのセミナーの開催。

(2) 経営革新促進アドバイザーによる巡回訪問支援

経営革新促進アドバイザーを配置し、県内中小企業者を巡回して企業の経営革新計画策定のフォローをする。

平成２７年度実施内容

(1) 経営品質向上セミナーの開催　　４回　参加人員２３人

(2) 経営革新促進アドバイザーによる巡回訪問支援　２回

過去の実績・経緯

事業開始：平成２３年度

【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
支援回数	６６回	３２回	１７回	１１回	２回
セミナー受講者	―	―	―	２０人	２３人

専門家支援　新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
1,190,160 円	285,120 円	新市場開拓課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営革新計画を策定した中小企業等の経営診断、フォローアップをする事業。

内容

(3) 経営革新計画の経営診断の実施
　中小企業診断士による経営革新計画申請企業の経営診断の実施

(4) フォローアップ事業
　経営革新計画の認定を受けた企業のフォローアップの実施

平成２７年度実施内容

(1) 事前経営診断調査　　８件
(2) フォローアップ事業　１２件

過去の実績・経緯

事業開始：平成１５年度

【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
事前診断件数	１７件	３４件	３０件	１３件	８件
フォローアップ件数	２６件	２４件	１４件	１５件	１２件

専門家支援　㊨ 建設業経営多角化支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	建設業経営多角化支援事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
162,000 円	64,800 円	新事業創造課	県土整備総務課

事業概要

目的

県内建設業者の新分野進出や業種転換を支援するため、多角化計画策定先の経営診断やフォローアップをする事業。

内容

(1) 経営診断調査
　中小企業診断士による経営診断、新分野進出計画の指導・助言

(2) フォローアップ事業
　多角化計画のフォローアップのための指導・助言

平成２７年度実施内容

(1) 事前経営診断調査　　１件
(2) フォローアップ　　１件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２０年度

【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
事前診断件数	１３件	１３件	１２件	１１件	１件
フォローアップ件数	１２件	１２件	１０件	１１件	１件

知的財産
経営の支援

知財総合支援窓口事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合窓口支援事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
33,961,114 円	32,837,565 円	新産業創造部	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言をする事業。

内容

(1)窓口支援担当者の配置
　窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じる
(2)知財専門家の派遣
　高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する
(3)無料弁理士相談会の開催
　週１回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する
(4)知財アドバイザーによる普及啓発
　知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしを行う

平成２７年度実施内容

(1)知財管理者（1名）、窓口支援担当者（1名＋国派遣２名）、知財アドバイザー（1名）、普及啓発等業務担当（1名）、サポートスタッフ（1名）を配置
(2)窓口・訪問相談件数　１，７０２件
(3)弁理士・弁護士の派遣件数　２１０件
(4)弁理士・弁護士による無料相談会　週１回開催　８４件
(5)知財アドバイザーによる普及啓発３６２件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２３年度

【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
相談件数	９４１件	９１６件	８９８件	９２６件	１，７８６件
専門家派遣	１４１件	１３５件	１４０件	１５２件	２１０件
電子出願端末利用	４１７件	４２６件	４１２件	３４２件	５６６件

知的財産
経営の支援

開放特許活用推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	開放特許活用推進事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
2,536,709 円	2,379,765 円	新産業創造部	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用支援のため、特許流通コーディネータによる指導・助言をする事業。

内容

特許流通コーディネータを配置し、開放特許や大学・試験研究機関の研究成果を活用して事業化に取り組む県内中小企業等に対し指導・助言をする。

平成２７年度実施内容

(1)特許流通コーディネータの配置　１名　活動日数２３４日
(2)特許流通の指導・助言件数　１５４件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２３年度

【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
活動日数	３５６日	２３９日	２３４日	２３４日	２３４日
訪問企業数	２４１件	１６６件	１４１件	１３５件	１５４社
	(2 名体制)	(1 名体制～)			

知的財産
経営の支援

やまなし知的財産戦略推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知的財産戦略推進事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
151,761 円	135,560 円	新産業創造部	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する事業。

内容

セミナーの内容

「中小企業の知的財産戦略」
「中小企業の知財活用事例」
「海外事業展開における知的財産戦略」など

平成２７年度実施内容

知的財産の基礎から権利取得・活用までのセミナー開催回数３回　参加人数５３名
（内　容）
「事例に学ぶ知財活用」「技術保護のための基本的考え方」
「中小企業こそ活かす知的財産」

過去の実績・経緯

事業開始：平成１９年度
【事業の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
参加人員	４３名	４３名	５８名	５６名	５３名

知的財産
経営の支援

中小企業等外国出願支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	

予算額	決算額	担当課	所管
8,720,000 円	7,615,575 円	新産業創造部	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する事業。

内容

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者
助成金額：特許・・・・・・・・・・　上限１５０万円（助成率１／２）
　　意匠・商標・実用新案・　上限６０万円　（助成率１／２）
　　冒認対策商標・・・・・　上限３０万円　（助成率１／２）
対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

平成２７年度実施内容

(1)特許助成件数　６件
(2)商標助成件数１０件
(3)意匠助成件数　３件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２４年度
【事業の実績】

年　度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
特許	２件	９件	２件	６件
他の知的所有権	１件	４件	２件	１３件
助成金額	1,729 千円	2,746 千円	1,249 千円	7,615 千円

知的財産
経営の支援

㊨ 開放特許活用セミナー・マッチングイベント事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	開放特許活用セミナー・マッチングイベント事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
335,318 円	292,492 円	新産業創造部	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等が大企業の保有する開放特許を活用して、短期間に低コストで新製品開発や新事業展開ができるよう、開放可能な知的財産を有する大企業とのマッチングをする事業。

内容

(1) 成功事例の紹介
(2) 大企業の開放特許（シーズ）の紹介
(3) 個別商談会（マッチング）

平成２７年度実施内容

第１回：平成２７年１１月２５日（水）　場所：山梨県工業技術センター（国中地域）
(1)成功事例の紹介（セミナー）
講　師：(株）松本製作所　代表取締役　松本　浩秀氏
(2)大企業シーズ紹介（セミナー）
・富士通（株）
・シャープ（株）
・(株）イトーキ
(3)大企業との個別相談会（マッチング）　相談件数：１１社

第２回：平成２８年１月２２日（金）　場所：都留信用組合　本店（郡内地域）
(1)成功事例の紹介（セミナー）
講　師：(株）横浜ベイサイドネット　代表取締役　吉川　かおり氏
(2)大企業シーズ紹介（セミナー）
・富士通（株）
・日産自動車（株）
・(株）イトーキ
(3)大企業との個別相談会（マッチング）　相談件数：９社

販路開拓　取引拡大商談会・工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	取引拡大商談会・工場見学会事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
1,989,640 円	1,363,148 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大を行う事業。

内容

(1) 取引拡大商談会
　県内外発注企業との個別商談会（テクノＩＣＴメッセと同時開催）
(2) 地域ものづくり企業商談会（小規模企業商談会）
　県内外発注企業と地域ものづくり企業との商談会
(3) 技術力アピール事業
　地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
(4) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）
　発注企業の工場見学会とミニ商談会

平成２７年度実施内容

(1) 取引拡大商談会
　開催日　平成２７年１１月１９日
　場　所　アイメッセ山梨展示場
(2) 地域ものづくり企業商談会（小規模企業商談会）
　開催日　平成２８年３月１１日
　場　所　アイメッセ山梨大会議室
(3) 技術力アピール商談会
　開催日　平成２７年５月２８日
　場　所　都留市・大月市近辺企業
(4) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）の実施
　開催日　平成２８年１月２１日
　場　所　㈱甲府明電舎

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１８年度

【開催実績】

年　度	２３年度		２４年度		２５年度		２６年度		２７年度	
参加企業	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注
取引拡大商談会	63	16	84	22	56	22	68	17	62	22
商談件数	２９０件		３０８件		２６４件		２３５件		３１０件	
アピール事業	12	13	20	16	7	4	6	6	9	13
商談件数	５０件		５９件		１０件		１２件		２３件	
小規模商談会	17	10	71	10	27	9	40	21	46	22
商談件数	３９件		１６８件		１０８件		２３０件		２４２件	
工場見学会/展示商談会 商談件数	３５社		３３社		１８社		３５社 ３０４件		１３社 ３９０件	

販路開拓　総合展示会出展事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
5,250,000 円	4,847,986 円	新市場開拓課	産業集積課

事業概要

目的
　県内中小企業等の成長分野への進出や販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する事業。

内容
　県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する。
　対 象 者：国内の工業系展示会へ出展する中小企業等やグループ
　助成金額：上限３５万円（補助率　１／２以内）
　対象経費：小間代、装飾費、旅費・宿泊費、運搬費、資料作成費など

平成２７年度実施内容
　(1)公募期間　４月
　(2)採択決定　５月
　(3)採択予定件数：１５件

過去の実績・経緯
　事業開始年度：平成２５年度
　【助成の実績】

年　度	２５年度	２６年度	２７年度
助成件数（件）	１４件	１５件	１７件
助成金額（千円）	４，０００	４，６００	４，８４８

　※２７年度に出展助成した主な展示会
　　機械要素技術展、メッセナゴヤ、ネプコンジャパン、セミコンジャパン等

販路開拓　多摩地域マッチングフェア事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	多摩地域マッチングフェア事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
478,496 円	156,940 円	新市場開拓課	産業集積課

事業概要

目的
　県内中小企業等の販路拡大を支援するため、多摩地域において県内中小企業等のＰＲと県外企業とのマッチングをする事業。

内容
　多摩地域で開催する商談会にて多摩地域の企業とのマッチングを行い、販路開拓や技術提携等を支援する。

平成２７年度実施内容
　一般社団法人首都圏産業活性化協会（ＴＡＭＡ協会）等と連携し商談会を開催
・開催日所　：　平成２８年２月１０日
・開催場所　：　中野サンプラザ
・参加企業　：　２６社（うち出展８社）

過去の実績・経緯
　事業開始年度：平成２４年度
【事業の実績】

年　度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
参加企業	１５社	１４社	１５社	２５社
商談件数	３０件	２５件	２３件	１６件

販路開拓　テクノＩＣＴメッセ開催事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類

予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的
　県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノＩＣＴメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う事業。

内容
　県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノＩＣＴメッセ」を開催する。
　また、将来ものづくり産業に就職する可能性の高い若年層を対象に、本メッセや工業技術センター等を見学する「先端技術交流会」を実施した。

平成２７年度実施内容
(1)会　　期　：　平成２７年１１月１９日～２１日（３日間）
(2)会　　場　：　アイメッセ山梨
(3)併催事業　：　先端技術交流会、取引拡大商談会、ＩＣＴ講演会、旋盤・フライス盤の加工実演、無料法律相談会、各種セミナー・体験コーナー等

過去の実績・経緯
　事業開始年度：昭和５７年度
　【開催実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
出展企業数	１３７社	１５８社	１２２社	１２３社	１３５社
来場者数	12,769 人	12,782 人	10,131 人	10,111 人	10,477 人

販路開拓　中央道沿線広域産業連携推進業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託・補助事業	中央道沿線広域産業連携推進事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
3,316,094 円	3,117,254 円	新市場開拓課	産業集積課

事業概要

目的

中央道沿線（山梨県と多摩、諏訪地域）の広域的な産業連携を支援するため、専門家を配置して企業間連携をコーディネートする事業。

内容

(1)専門家（広域クラスターマネージャー）の配置。
(2)TAMA 協会コーディネータによるマッチング支援。
(3)多摩地域で開催される展示会や商談会への出展支援。

平成２７年度実施内容

(1) 広域クラスターマネージャーの配置　７人
(2) TAMA 協会コーディネータによるマッチング支援　２３社
(3) 多摩地域にて開催される既存展示会・見本市への出展支援　５社、

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成２１年度

【事業実績】

年　度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
マッチング件数	７３件	２８件	１９件	５０件	４１件	２３件
ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｪｱ出展数	４社	５社	５件	５社	４件	５社

販路開拓　新製品販路開拓支援事業

会計名	科目		
山梨みらいファンド会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	新製品販路開拓支援事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
7,500,000 円	7,889,825 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等の地域資源を活用した新製品・新技術の販路開拓を支援するため、マーケティング調査や展示会出展に対する助成事業。

内容

対 象 者：県内に事業所を有する中小企業者又はそのグループ
助成金額：限度額１５０万円（助成率　対象経費の２／３以内）
対象経費：報償費、旅費、事務庁費、委託費など

平成２７年度実施内容

・助成事業の公募及び審査会の開催
　第１回：４～５月（審査会６月）
　第２回：８～９月（審査会１２月）
　第３回：１２～１月（審査会３月）
・採択数：７件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２０年度
【助成の実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
件　数	１０件	１０件	７件	９件	７件

販路開拓　地域技術情報発信事業

会計名	科目		
山梨みらいファンド会計	大分類	中分類	小分類
	助成金事業	地域技術情報発信事業	

予算額	決算額	担当課	県所管
3,500,000 円	2,800,000 円	新事業創造課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業者等の新製品・新技術の販路開拓を支援するため、新製品・新技術情報の全国発信に対して助成する事業。

内容

対 象 者：県内に事業所を有する中小製造業者等
助成内容：複数の企業が共同で展示会に出展する経費
助成金額：限度額３５万円（助成率　対象経費の１／２以内）
対象経費：小間代、展示台・備品等

平成２７年度実施内容

・助成事業の公募及び審査会の開催
　第 １ 回：４～８月（審査会１２月）
　第 ２ 回：１２～１月（審査会３月）
・採 択 数：８件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２０年度

【助成実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
件　数	１０件	１２件	９件	６件	８件

販路開拓　販路拡大・発注開拓事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業（県）	販路拡大・発注開拓事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
10,296,720 円	8,361,621 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

県内の中小製造業者等における在職者の処遇の改善を図るため、東京多摩地域や東海、中京地域等の医療、航空機等の成長分野関連企業や大手製造メーカーを訪問し、発注情報や技術動向、ニーズ等の情報収集を行い、県内企業とのマッチングを実施することで販路の拡大と受注量の増加を図る事業。

内容

(1) 販路開拓コーディネータを配置し、成長分野関連企業や大手製造メーカーを訪問し、情報収集を行う。

(2) 収集した情報を整理・分析したうえで、県内中小製造業者等とのマッチングを行った。

平成２７年度実施内容

(1)販路開拓コーディネータの配置　４名（４６７日）

(2)訪問企業数：延べ６５８社

うち、県内製造業を紹介するための資料配付６５８社

県内製造業の紹介。見積依頼２１０件

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成２６年度

開催実績

年　度	２６年度	２７年度
訪問企業数	４９６社	６５８社
紹介・見積依頼件数	２１６件	２１０件

海外展開　海外展示会出展支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業（県）	海外展示会出展支援事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
6,000,000 円	5,675,053 円	新市場開拓課	成長産業創造課

事業概要

目的

県内中小企業等の海外市場の販路開拓を支援するため、海外の展示会や見本市の出展を支援する事業

内容

対 象 者：県内に事業所を有する機械・電子関連中小企業者又はそのグループ
助成金額：上限額６０万円　（助成率　対象経費の１／２以内）
対象経費：出展登録料、小間代、装飾・工事費、輸送費、通訳料、手数料、旅費
広報資料作成費など

平成２７年度実施内容

(1)公 募 時 期　：　予算額に達するまで随時
(2)採択予定件数　：　１０件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２３年度

【助成の実績】　（金額：千円）

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
助成件数	７件	１３件	４件	１４件	１６件
助成金額	１，８００	３，３００	２，４００	４，１００	５，６７６

※２７年度に出展支援した主な海外展示会
サブコンタイランド 2015(タイ)、Mfair バンコク２０１５（タイ)、セミコン台湾、METALEX2015（タイ)、中国西部輸入品展示会（中国）

海外展開　中国市場販路開拓支援事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類

予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	新市場開拓課	成長産業創造課

事業概要

目的

中国江蘇省昆山市にある常設型展示施設の「昆山賽格電子市場」（機械電子関連の工業部品・製品の展示販売施設）への共同出展を中心として、中国市場への参入を支援する事業。

内容

(1) 中国市場販路開拓研究会の主催
(2) 昆山賽格電子市場への出展支援
(3) 県中国サポートデスクと連携した中国市場への参入支援

平成２７年度実施内容

(1) 中国市場販路開拓研究会の開催（４回）
(2) 常設型展示施設「昆山賽格電子市場」への出展支援
(3) 中国で開催される展示会・見本市への出展支援、商談会等の開催
(4) 県中国サポートデスク（日本景徳鎮㈱　代表取締役　金丸健二氏）との連携

過去の実績・経緯

事業開始：平成２５年度

【事業の実績】

年　度	２５年度	２６年度	２７年度
昆山賽格電子市場出展企業	５社	５社	２社
中国での展示会・商談会等への出展	２回	２回	１回

海外展開　㊨ 山梨県・タイ王国経済連携推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	海外展開促進支援事業	海外経済連携推進事業

予算額	決算額	担当課	県所管課
1,522,540 円	1,484,826 円	新市場開拓課	成長産業創造課

事業概要

目的

タイ王国における本県中小企業等の取引拡大、市場開拓等を支援するため、タイ下請産業振興協会と連携した経済交流、ビジネス交流を支援する事業

内容

（１）ビジネスマッチング会の開催

（２）タイ王国企業との経済ビジネス交流会の開催

平成２７年度実施内容

ジェトロ地域間交流促進（RIT）事業と連携して下記事業を実施

（１）国内研究会の開催（４回 ）

（２）経済ミッション派遣（２回）

（３）有識者・有力企業の招へい（１回）

過去の実績・経緯

事業開始：平成２７年度

年　　度	平成２７年度
国内研究会の開催	４回
タイ経済ミッション派遣	２回

設備支援　㊨ 小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
設備導入支援事業会計	大分類	中分類	小分類
	国庫事業	小規模事業者等設備貸与事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
1,435,698,000 円	1,435,697,721 円	設備支援課	商業振興金融課

事業概要

目的

経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする事業。

対 象 者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者

対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く

対象設備：新品又は中古品

土地・建物・運転資金は対象外

平成２７年度実施内容

〔事業額〕

１５億円

〔対象条件〕

(1)対象者―従業員２０名以下（商業、サービス業は５人以下）の事業者、創業者

(2)貸与金額―１００万円～１億円（割賦、リース）

(3)返済期間―１０年以内（割賦）、３～１０年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】　（金額：千円）

(1)割賦販売事業	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
件　　数	３６件	３２件	５２件	３７件	６２件
金　　額	435,217	368,550	589,456	482,444	1,261,282
(2)リース事業					
件　　数	５９件	４４件	４５件	２１件	１３件
金　　額	613,974	323,158	484,111	215,078	174,415

設備支援　山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
山梨県単独設備貸与会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	202,359,729 円	設備支援課	商業振興金融課

事業概要

目的

中小企業者の設備資金の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする事業。

内容

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者
対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く
対象設備：新品又は中古品
　　土地・建物・運転資金は対象外

平成２７年度実施内容

〔事業額〕
５億円
〔対象条件〕
(1) 対象者―従業員３００人（商業、サービス業は５０人以下）の小規模事業者、創業者
(2) 貸与金額―１００万円～１億円
(3) 返済期間―１０年以内（割賦）、３～１０年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】　（金額：千円）

(1) 割賦販売事業	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
件　　数	１０件	７件	５件	９件	１２件
金　　額	231,824	178,991	110,231	200,547	98,031
(2) リース事業					
件　　数	７件	９件	４件	４件	２件
金　　額	179,301	167,908	197,450	98,172	104,328

人材育成　経営・生産技術 夜間ゼミナール事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
902,852 円	836,085 円	総務課	産業集積課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナール開催事業。

内容

(1)金属の基礎材料コース
(2)電子回路設計コース
(3)経営コース
定　員：各コース２０名程度
講　師：県内大学教授等の学識経験者
内　容：各コース５回（18 時～20 時）
受講料：１名５，０００円

平成２７年度実施内容

(1)金属材料の基礎コース　　平成 27 年 8～9 月開講
(2)回 路 設 計 コ ー ス　　平成 27 年 8～9 月開講
(3)経　営　コ　ー　ス　　平成 28 年 1～2 月開講

過去の実績・経緯

事業開始：平成１８年度

【受講実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
金属の基礎コース	１４名	１０名	１４名	１２名	２４名
電子回路コース	５名	１０名	１１名	２１名	２１名
経営コース	１２名	１９名	９名	１１名	１５名

人材育成　研修会・講習会事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
98,176 円	98,176 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する事業。

内容

開　催：年２回（合同交流会）
講　師：国内の経済・経営等に関する著名人

平成２７年度実施内容

研修会・講習会の開催（２回）
合同交流会
開催日：平成２７年１２月１０日
場　所：ベルクラシック甲府
参加者：５９名
講演会：「出会いの人生から学んだこと」
講　師：弁護士　菊地幸夫　先生
自動車産業革新技術セミナー
開催日：平成２８年２月１９日
場　所：アイメッセ山梨
参加者：１３名
セミナー：「自動車産業の最新技術動向と中小企業の研究開発」
講　師：経済産業省戦略分野コーディネータ　松島正秀　先生

過去の実績・経緯

事業開始：平成１８年度
【参加実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
参加人員	４９名	５２名	６２名	６５名	７２名

人材育成

中小企業会計啓発・普及セミナー事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	会計セミナー	

予算額	決算額	担当課	県所管課
38,152 円	33,732 円	経営支援課	

事業概要

目的

「中小企業の会計」に則った決算書を作成する事の意義、財務情報の経営活動への活用方法等について理解を深めることにより、自社の経営状況を把握し、金融機関、取引先等からの資金調達力の強化、受注拡大を目的とする事業。

内容

・年１回セミナーを開催

平成２７年度実施内容

開催日：平成２７年１０月７日
場　所：アメッセ山梨
参加者：１５名
内　容：「企業の継続的成長を目指す会計」
講　師：加藤隆博会計事務所　所長　加藤 隆博　先生

過去の実績・経緯

事業開始：平成２５年度

【参加実績】

年　度	２５年度	２６年度	２７年度
参加人員	２８名	２４名	１５名

人材育成　支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業基盤整備事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
132,192 円	131,450 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する事業。

内容

(1) 中小企業診断士更新研修

平成２７年度実施内容

(1) 中小企業診断士更新研修　　９名派遣

過去の実績・経緯

事業開始：平成１８年度

【参加実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
診断士更新研修	７名	７名	７名	８名	９名

人材育成　ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類

予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	総務課	産業集積課

事業概要

目的

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う事業。

内容

「ロボコンやまなし」の概要

開 催 日：毎年１１月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町２１９２－８）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約 100 チーム　300 名以上

競技内容：ボール対戦、ペットボトル競技、玉入れ、ソーラーカーなど

平成２７年度実施内容

(1) ロボコンやまなし実行委員会の開催　４回開催

(2) ロボコンやまなし２０１５の開催　　平成２７年１１月２１(土)

(3) 山梨テクノメッセ等開催事業費補助金に係る事務

過去の実績・経緯

事業開始：平成５年度

【参加実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
参加チーム数	１６３件	１２６件	１２３件	１１０件	１３５件
競技参加者数	３４１名	３２３名	３３２名	３３５名	３５７名

人材確保

㊨ 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業（県）	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	

予算額	決算額	担当課	所管
20,268,681 円	11,578,603 円	新市場開拓課	労政雇用課

事業概要

目的

県内中小企業等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のＵＩＪターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

内容

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
(2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
(3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

平成２７年度実施内容

(1) スタッフの配置
　マネージャー、サブマネージャー、アシスタントの配置
(2) 登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
　相談件数８１件
(3) セミナーの開催　１７回
(4) 戦略協議会の開催　５回

過去の実績・経緯

事業開始：平成２７年度

再生支援　事業引継ぎ支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事業引継ぎ支援事業	

予算額	決算額	担当課	所管
3,999,598 円	2,123,267 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする事業。

内容

(1)事業引継ぎ支援センターの運営。
(2)事業承継の課題や悩みに対し、専門相談員が情報提供や指導・助言をする。
(3)Ｍ＆Ａによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

平成２７年度実施内容

(1)相 談 員 の 設 置　　１名（９２日）
(2)相　談　企　業　数　４６社
(3)マッチング企業数　　１社

過去の実績・経緯

事業開始：平成２３年度

【相談実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
相談件数	３社	４社	２社	３０社	４６件

再生支援　中小企業再生支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業再生支援事業	

予算額	決算額	担当課	所管
69,706,951 円	32,798,676 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業再生支援協議会」を設置、専門家が指導・助言する事業。

内容

(1) 全体会議の開催

全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整する。

(2) 支援業務

統括責任者（ＰＭ）及び統括責任者補佐（ＳＭ）を配置し、個別中小企業からの再生に関する相談に応じる。

平成２７年度実施内容

支援業務体制	統括責任者	１名
	統括責任者補佐	４名（金融機関派遣）
	事務局	１名
支　援　件　数	完了件数	４件
	フォローアップ件数	４件

過去の実績・経緯

事業開始：平成１５年度

支援業務体制：統括責任者１名　　統括責任者補佐　４名

【相談実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
相談件数	１５件	３２件	７０件	６１件	２５３件
再生計画策定開始	２１件	１８件	６６件	５３件	５件
再生計画完了件数	１８件	１５件	５９件	５１件	４件

再生支援　中小企業・小規模事業者再生支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	中小企業・小規模事業者再生支援事業	

予算額	決算額	担当課	所管
21,600,000 円	10,173,815 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

中小企業再生支援協議会で再生計画の策定支援を実施したものの、外部環境の急変等により長期的な見通しを立てることが出来ず、本格的な再生計画を策定することが出来なかった事業者等に対し、抜本的な再生計画の策定に向けて再度支援する事業。

内容

(1)計画策定支援

統括責任者及び統括責任者補佐で個別支援チームを編成し、必要に応じて、弁護士や公認会計士等の外部専門家を含めて、事業者の財務及び事業の状況を把握し、再生計画の作成を支援する。

また、進捗状況に応じて適宜会議を開催し、事業者と金融機関との合意形成を支援する。

(2)金融機関調整等にかかる支援

事業者が策定した再生計画案に基づき、事業者と金融機関等の合意形成を支援する。

平成２７年度実施内容

支援業務体制　統括責任者　１名
　　統括責任者補佐　３名（金融機関派遣）
　　事務局　１名
経営改善計画策定支援件数　２件

過去の実績・経緯

事業開始：平成２６年度

【事業の実績】

年度	２６年度	２７年度
経営改善計画策定支援件数	２件	２件（継続案件）

再生支援　経営改善支援センター事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善支援センター事業	

予算額	決算額	担当課	所管
71,938,396 円	37,763,241 円	経営支援課	中小企業基盤整備機構

事業概要

目的

県内中小企業者が、認定支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定するにあたり、計画策定費用及びフォローアップ費用の一部を助成する事業。

内容

支援業務

統括責任者（ＰＭ）及び専門相談員を配置し、センター事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う士業（税理士等）の認定支援機関をサポートし、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

平成２７年度実施内容

支援業務体制　統括責任者　　１名（再生支援協議会兼務）
　　専門相談員　　２名（金融機関派遣）
　　専門相談員　　１名（金融機関派遣、再生支援協議会兼務）
　　事務局　　１名（再生支援協議会兼務）
経営改善計画策定支援件数　　４８件

過去の実績・経緯

事 業 開 始：平成２５年度
事務局体制：統括責任者　１名　　専門相談員　３名

【相談実績】

年　度	２５年度	２６年度	２７年度
利用申請受付	２２件	７９件	４８件
支払申請受付	０件	２０件	４０件
モニタリング実施回数	０回	８回	５９社
取り下げ	１件	６件	８件

情報提供　サポートネット発行事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
2,197,221 円	2,197,221 円	新産業創造部	産業集積課

事業概要

目的

県内中小企業等の情報化支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供をする事業。

内容

サポートネット

発行：毎月１日

部数：２，２００部

配布：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

平成２７年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット発行」を毎月発行した。

毎月発行：年 12 回

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１８年度

情報提供　企業データベース整備事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
954,400 円	861,162 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

県内中小企業者の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備事業。

内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新

調査票発送件数：２，０００社

返送された企業の、経営状況、設備、技術、取引先などの最新情報に更新する。

平成２７年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査 2,000 社）を実施した。

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１８年度

【登録企業数】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
発注企業数	1,260 社	1,335 社	1,334 社	1,374 社	1,482 社
受注企業数	3,836 社	3,855 社	3,851 社	3,862 社	3,903 社
合計登録企業数	5,096 社	5,190 社	5,185 社	5,236 社	5,385 社

情報提供　支援情報機器事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
4,471,679 円	4,244,904 円	総務課	産業集積課

事業概要

目的

県内中小企業者の情報化支援のため、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する事業。

内容

(1) 支援機構ホームページによる情報発信
(2) メールマガジンによる情報発信
(3) インターネットによる情報収集
(4) 内部サーバーによる内部文書の管理
(5) 同報ＦＡＸによる一斉配信
(6) 業務に係るパソコンの整備
(7) アイメッセ展示場・会議室の無線ＬＡＮ整備
(8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
(9) 業務システムの運用管理

平成２７年度実施内容

(1) インターネット・内部システムの保守運用管理
(2) メールサーバーの更新
(3) 新設備貸与システムの構築運用
(4) パソコン・プリンタ等の更新

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１８年度

情報提供　景況調査分析事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
154,703 円	154,703 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

県内中小企業者の情報化支援のため、毎月、業種別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する事業。

内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表した。
「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の７分類、約１５０社の聞き取り調査。
受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などをヒアリングした。
下請アドバイザー等県内を巡回している状況も考慮し、毎月の景況を分析した。
毎月、景況をとりまとめて、県・商工団体、金融・報道機関等に郵送した。

平成２７年度実施内容

景況調査分析の実施（１２回）

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１８年度

情報提供　支援機関連携強化等事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
128,955 円	111,020 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する事業。

内容

関東ブロック中小企業支援機関担当者会議
（取引振興担当、新事業支援担当）
指導員・専門調査員情報連絡会議

平成２７年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議
取引振興支援担当者会議　平成２７年７月９日～１０日（茨城県）
新事業支援担当者会議　平成２８年２月２６日（長野県）
指導員・専門調査員情報連絡会議　平成２７年１２月１７日～１８日（東京都）

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１８年度

情報提供　ＩＣＴ化促進事業

会計名	科目		
情報化基金事業	大分類	中分類	小分類
	セミナー等事業	ＩＣＴ化促進事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000 円	451,754 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的
　県内中小企業者のＩＣＴ化と成長分野進出を支援するため、ＩＣＴ活用技術のマッチングを行う事業。

内容
　開発型企業の求めるＩＣＴ技術ニーズの掘り起こしとマッチング

平成２７年度実施内容
　山梨テクノＩＣＴメッセにて「ＩＴベンダー」と「ものづくり系製造業」とのビジネスマッチングを実施した。

（１）ビジネスマッチング
　　テクノ ICT メッセにて、ICT 活用技術のマッチングを実施。
　　平成２７年１１月１９日～２１日

情報提供　製造業のためのＩＣＴ化研修事業

会計名	科目		
情報化基金事業	大分類	中分類	小分類
	研究会等事業	製造業のためのＩＣＴ化研修事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
300,000 円	230,260 円	経営支援課	産業集積課

事業概要

目的

「山梨県産業振興ビジョン」に位置付けられた成長分野産業とＩＣＴ産業の融合を図るため、先進活動事例の視察等を通じて付加価値の高い産業群を創出する事業。

内容

ＩＣＴを活用して飛躍的に発展している企業の見学会を行い、先進事例等を学んだ。

平成２７年度実施内容

ＩＣＴを活用して飛躍的に発展している企業の見学会を行い、先進事例等を学んだ。

日　時：平成２８年２月１８日（木）～１９日（金）
視察先：三菱重工業(株)（愛知県西春日井郡）、ブラザー工業(株)（愛知県名古屋市）、
　　(株)ニッセイ（愛知県安城市）
参加者：１７名

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成２５年度

情報提供　山梨県地域産業活性化協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	地域産業活性化協議会活動支援事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
2,630,000 円	1,482,428 円	新市場開拓課	産業集積課

事業概要

目的

県全域が一体となって地域の強みと特性を活かした企業誘致活動を進めるため、協議会を設置し事務局運営をする事業。

内容

(1)協議会・運営委員会の開催
(2)ＰＲイベント・企業誘致フェアへの出展支援
(3)企業立地ガイドの作成

平成２７年度実施内容

（１）協議会・運営委員会の開催（年２回）
（２）企業立地情報の提供（HP システムの改修）
（３）企業誘致フェア出展（テクニカルショウヨコハマ）
（４）企業立地適地リーフレット・ガイドの作成

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１９年度

【事業の実績】

年　度	２６年度	２７年度
協議会等の開催	３回	３回
PR イベント等出展	４回	３回

産業交流　アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	

収入見込額	決算額	担当課	県所管課
121,188,000 円	132,774,838 円	施設管理課	産業政策課

事業概要

目的

県内の産業交流を支援するため、産業交流の活動拠点である「アイメッセ山梨」を管理・運営、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化を推進する事業。

内容

施設概要

展示ホール　4,860 ㎡　３分割可能　主催者控室３室（各 23 ㎡）
会議室　212 ㎡（160 席）
駐車場　第１（250 台）、第２（470 台）、第３（430 台）合計 1,150 台
交流サロン　293 ㎡　厨房併設

指定管理期間：平成 26 年 4 月～平成 31 年 3 月（5 年間）
旅行業代理店：(公財)やまなし観光推進機構の代理店として平成 26 年 10 月開始

平成２７年度実施内容

(1)展示場　７８件（稼働率３４．６％）
(2)会議室　１３６件（稼働率５３．９％）
(3)収入実績　総額　132,775 千円

事業実績

【展示ホール稼働率・利用状況実績】

年　度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
ホール全面換算	30.9%	34.4%	34.6%	43.7%	34.6%
ホール利用件数	７３件	８１件	８６件	８９件	７８件
会議室利用件数	３０８件	３１８件	２１９件	１６２件	１３６件

※平成 25 年度から小会議室を廃止

産業連携　事務局受託事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事務局受託事業	

予算額	決算額	担当課	県所管課
4,400,000 円	4,400,000 円	経営支援課	

事業概要

目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する事業。

内容

(一社)山梨県機械電子工業会（会長:加藤正芳）
(一社)山梨県情報通信業協会（会長：飯室元邦）
(一社)山梨県発明協会（会長：飯田章雄）

平成２７年度実施内容

(1)山梨県機械電子工業会との共催事業
①やまなしテクノ ICT メッセ
②ロボコンやまなし
(2)山梨県情報通信業との共催事業
①ICT 化促進事業
②成長分野 ICT 活用事業
(3)山梨県発明協会との共催事業
①知的財産権制度説明会
②夏休み親子ものづくり体験見学会
③科学工作展の開催

決　算　報　告　書

1. 貸 借 対 照 表

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	256,634,949	278,857,151	△ 22,222,202
定期預金	1,500,000	1,500,000	0
有価証券	840,000,000	1,350,000,000	△ 510,000,000
売掛金	10,894,300	15,300,323	△ 4,406,023
割賦設備	3,006,422,442	2,373,113,106	633,309,336
リース設備投資資産	1,976,038,289	2,345,986,670	△ 369,948,381
設備資金貸付金	424,385,660	500,937,820	△ 76,552,160
貸与遅延債権	30,544,555	40,728,961	△ 10,184,406
貸倒引当金	△ 399,755,278	△ 148,809,931	△ 250,945,347
未収金	464,772,176	321,483,389	143,288,787
前払費用	284,100	172,100	112,000
立替金	10,680	0	10,680
流動資産合計	6,611,731,873	7,079,269,589	△ 467,537,716
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	434,000,000	434,000,000	0
基本財産長期定期預金	170,000	170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	190,397,884	97,367,524	93,030,360
共済年金積立金	8,671,486	8,110,486	561,000
県への返還準備金	640,000,000	0	640,000,000
情報化支援基金積立資産	150,000,000	300,000,000	△ 150,000,000
債務保証基金資産	118,000,000	118,000,000	0
地域産業活性化積立資産	400,000,000	800,000,000	△ 400,000,000
研究開発基金資産	773,000,000	863,000,000	△ 90,000,000
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
特定資産合計	3,780,069,370	3,686,478,010	93,591,360
(3)その他固定資産			
什器備品	910,350	0	910,350
車両運搬具	1,744,427	3,131,303	△ 1,386,876
長期定期資産	100,000,000	100,562,500	△ 562,500
求償権	0	13,893,083	△ 13,893,083
求償権償却引当金	0	△ 13,893,083	13,893,083
破産更生債権等	528,815,681	548,746,610	△ 19,930,929
貸倒引当金	△ 460,278,520	△ 470,523,775	10,245,255
ソフトウエア	1,318,461	1,131,246	187,215
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
厚生貸付金	29,188,350	27,542,249	1,646,101
出資金	452,636	452,436	200
長期前払費用	3,717,918	5,263,446	△ 1,545,528
その他固定資産合計	255,869,303	266,306,015	△ 10,436,712
固定資産合計	4,470,108,673	4,386,954,025	83,154,648
資産合計	11,081,840,546	11,466,223,614	△ 384,383,068
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
契約設備未払金	77,006,160	119,456,336	△ 42,450,176
未払金	33,202,563	46,502,474	△ 13,299,911
県への未払金	640,000,000	0	640,000,000
未払費用	3,526,106	10,126,201	△ 6,600,095

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
預り金	1,478,118	2,070,400	△ 592,282
前受金	3,252,703	2,540,759	711,944
賞与引当金	10,879,512	9,945,910	933,602
流動負債合計	769,345,162	190,642,080	578,703,082
2 固定負債			
長期借入金	7,391,208,000	7,524,422,500	△ 133,214,500
割賦設備保証金	346,867,458	402,919,000	△ 56,051,542
退職給付引当金	190,397,884	176,904,359	13,493,525
共済年金引当金	8,671,486	8,110,486	561,000
固定負債合計	7,937,144,828	8,112,356,345	△ 175,211,517
負債合計	8,706,489,990	8,302,998,425	403,491,565
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,875,170,000	2,515,170,000	△ 640,000,000
指定正味財産合計	1,875,170,000	2,515,170,000	△ 640,000,000
（うち基本財産への充当額）	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,441,000,000)	(2,081,000,000)	(△ 640,000,000)
2 一般正味財産	500,180,556	648,055,189	△ 147,874,633
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,375,350,556	3,163,225,189	△ 787,874,633
負債及び正味財産合計	11,081,840,546	11,466,223,614	△ 384,383,068

2．貸借対照表内訳表

(単位：円)

科　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ資産の部					
1 流動資産					
普通預金	217,265,820	32,540,830	6,828,299		256,634,949
定期預金	1,500,000				1,500,000
有価証券	840,000,000				840,000,000
売掛金	3,490,410	7,403,890			10,894,300
割賦設備	3,006,422,442				3,006,422,442
リース設備投資資産	1,976,038,289				1,976,038,289
設備資金貸付金	424,385,660				424,385,660
貸与遅延債権	30,544,555				30,544,555
貸倒引当金	△ 399,705,524	△ 49,754			△ 399,755,278
未収金	495,278,497	1,500,000		△ 32,006,321	464,772,176
前払費用	284,100				284,100
立替金	10,680				10,680
流動資産合計	6,595,514,929	41,394,966	6,828,299	△ 32,006,321	6,611,731,873
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			434,000,000		434,000,000
基本財産長期定期預金			170,000		170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	190,397,884				190,397,884
共済年金積立金			8,671,486		8,671,486
県への返還準備金	640,000,000				640,000,000
情報化支援基金積立資産	150,000,000				150,000,000
債務保証基金資産	118,000,000				118,000,000
地域産業活性化積立資産	400,000,000				400,000,000
研究開発基金資産	773,000,000				773,000,000
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000				1,500,000,000
特定資産合計	3,771,397,884	0	8,671,486	0	3,780,069,370
(3) その他固定資産					
什器備品	910,350				910,350
車両運搬具	1,643,544	100,883			1,744,427
長期定期資産	100,000,000				100,000,000
破産更生債権等	528,815,681				528,815,681
貸倒引当金	△ 460,278,520				△ 460,278,520
ソフトウエア	1,318,461				1,318,461
投資有価証券	50,000,000				50,000,000
厚生貸付金	29,188,350				29,188,350
出資金	452,636				452,636
長期前払費用	3,381,918		336,000		3,717,918
その他固定資産合計	255,432,420	100,883	336,000	0	255,869,303

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
固定資産合計	4,026,830,304	100,883	443,177,486	0	4,470,108,673
資産合計	10,622,345,233	41,495,849	450,005,785	△ 32,006,321	11,081,840,546
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
契約設備未払金	77,006,160				77,006,160
未払金	33,202,563				33,202,563
県への未払金	640,000,000				640,000,000
未払費用	12,793,300	34,250,593	2,534	△ 32,006,321	3,526,106
預り金	1,478,118				1,478,118
前受金	2,871,907	380,796			3,252,703
賞与引当金	10,879,512				10,879,512
流動負債合計	766,717,560	34,631,389	2,534	△ 32,006,321	769,345,162
2 固定負債					
長期借入金	7,391,208,000				7,391,208,000
割賦設備保証金	346,867,458				346,867,458
退職給付引当金	190,397,884				190,397,884
共済年金引当金			8,671,486		8,671,486
固定負債合計	7,928,473,342	0	8,671,486	0	7,937,144,828
負債合計	8,695,190,902	34,631,389	8,674,020	△ 32,006,321	8,706,489,990
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,441,000,000		434,170,000		1,875,170,000
指定正味財産合計	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(434,170,000)		(434,170,000)
（うち特定資産への充当額）	(1,441,000,000)	(0)	(0)		(1,441,000,000)
2 一般正味財産	486,154,331	6,864,460	7,161,765		500,180,556
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)		(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	1,927,154,331	6,864,460	441,331,765	0	2,375,350,556
負債及び正味財産合計	10,622,345,233	41,495,849	450,005,785	△ 32,006,321	11,081,840,546

３．正味財産増減計算書

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	2,562,035	3,815,131	△ 1,253,096
基本財産受取利息	2,562,035	3,815,131	△ 1,253,096
特定資産運用益	35,800,837	37,905,836	△ 2,104,999
特定資産受取利息	35,800,837	37,905,836	△ 2,104,999
事業収益	1,697,040,621	1,834,404,981	△ 137,364,360
割賦販売収益	786,932,308	768,049,211	18,883,097
リース料	708,735,225	855,457,244	△ 146,722,019
再リース料	14,341,300	21,765,200	△ 7,423,900
リース設備売却益	5,614,210	5,016,264	597,946
規定損害金	34,716,000	17,285,276	17,430,724
手数料収益	6,338,452	8,679,949	△ 2,341,497
受取負担金	14,870,734	12,859,939	2,010,795
使用料収益	118,238,492	137,744,008	△ 19,505,516
商品販売収益	7,253,900	7,547,890	△ 293,990
受取補助金等	426,993,368	356,603,882	70,389,486
受取補助金	216,728,464	175,504,626	41,223,838
委託料	210,264,904	181,099,256	29,165,648
雑収益	64,110,580	19,255,000	44,855,580
雑収益	64,110,580	19,255,000	44,855,580
その他収益	566,537,379	497,376,971	69,160,408
退職給付引当金戻入額	0	450,654	△ 450,654
貸倒引当金取崩額	552,644,296	496,926,317	55,717,979
求償権償却引当金戻入	13,893,083	0	13,893,083
経常収益計	2,793,044,820	2,749,361,801	43,683,019
(2)経常費用			
事業費	2,937,597,033	2,745,683,488	191,913,545
割賦販売原価	726,004,412	715,789,004	10,215,408
リース原価	648,692,083	748,944,936	△ 100,252,853
役員報酬	5,289,800	4,744,955	544,845
人件費	163,529,472	145,542,267	17,987,205
賃金	80,563,731	80,851,074	△ 287,343
謝金	145,201,542	120,884,994	24,316,548
減価償却費	1,731,111	1,598,831	132,280
旅費	12,218,979	11,545,010	673,969
保険料	6,514,905	7,021,195	△ 506,290
公租公課	40,731,513	46,551,062	△ 5,819,549
社会活動費	95,000	232,400	△ 137,400
事務費	32,995,345	26,269,856	6,725,489
水道光熱費	26,849,615	31,511,540	△ 4,661,925
備品費	1,986,341	3,362,860	△ 1,376,519
使用料及び賃借料	23,909,535	23,718,116	191,419
助成金	82,515,203	87,856,467	△ 5,341,264
負担金	2,975,510	3,004,352	△ 28,842
委託費	33,007,606	35,836,940	△ 2,829,334
支払利息	11,090,349	13,041,306	△ 1,950,957
貸倒引当金繰入額	860,033,798	619,333,706	240,700,092
貸倒損失	13,893,083	0	13,893,083
納付金	12,294,400	12,294,400	0
商品仕入	5,473,700	5,719,517	△ 245,817
雑費	0	28,700	△ 28,700
管理費	3,322,420	3,238,375	84,045

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
人件費	155,528	135,767	19,761
賃金	265,046	259,395	5,651
旅費	20,904	28,180	△ 7,276
公租公課	800	1,200	△ 400
社会活動費	86,900	5,000	81,900
事務費	263,940	272,213	△ 8,273
使用料及び賃借料	17,820	17,820	0
負担金	90,882	60,000	30,882
委託費	2,370,600	2,458,800	△ 88,200
支払寄付金	50,000	0	50,000
経常費用計	2,940,919,453	2,748,921,863	191,997,590
当期経常増減額	△ 147,874,633	439,938	△ 148,314,571
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
県返還のための振替額	640,000,000	0	640,000,000
固定資産売却益	0	41,670	△ 41,670
経常外収益計	640,000,000	41,670	639,958,330
(2)経常外費用			
県への返還額	640,000,000	0	640,000,000
創造的基金運用益返還額	0	77,495,438	△ 77,495,438
経常外費用計	640,000,000	77,495,438	562,504,562
当期経常外増減額	0	△ 77,453,768	77,453,768
当期一般正味財産増減額	△ 147,874,633	△ 77,013,830	△ 70,860,803
一般正味財産期首残高	648,055,189	725,069,019	△ 77,013,830
一般正味財産期末残高	500,180,556	648,055,189	△ 147,874,633
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,218,000	1,073,014	144,986
特定資産運用益	10,150,432	7,947,600	2,202,832
一般正味財産への振替額	△ 651,368,432	△ 9,020,614	△ 642,347,818
当期指定正味財産増減額	△ 640,000,000	0	△ 640,000,000
指定正味財産期首残高	2,515,170,000	2,515,170,000	0
指定正味財産期末残高	1,875,170,000	2,515,170,000	△ 640,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	2,375,350,556	3,163,225,189	△ 787,874,633

４．正味財産増減計算書内訳表

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
（1） 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,035	0	2,562,035
基本財産受取利息			2,562,035		2,562,035
特定資産運用益	35,800,837	0	0	0	35,800,837
特定資産受取利息	35,800,837				35,800,837
事業収益	1,654,830,281	42,210,340	0	0	1,697,040,621
割賦販売収益	786,932,308				786,932,308
リース料	708,735,225				708,735,225
再リース料	14,341,300				14,341,300
リース設備売却益	5,614,210				5,614,210
規定損害金	34,716,000				34,716,000
手数料収益	4,374	6,334,078			6,338,452
受取負担金	14,870,734				14,870,734
使用料収益	89,616,130	28,622,362			118,238,492
商品販売収益	0	7,253,900			7,253,900
受取補助金等	422,593,368	4,400,000	0	0	426,993,368
受取補助金	216,728,464				216,728,464
委託料	205,864,904	4,400,000			210,264,904
雑収益	65,913,148	4,400	0	△ 1,806,968	64,110,580
雑収益	65,913,148	4,400		△ 1,806,968	64,110,580
その他収益	566,507,273	30,106	0	0	566,537,379
貸倒引当金取崩額	552,614,190	30,106			552,644,296
求償権償却引当金戻入	13,893,083				13,893,083
経常収益計	2,745,644,907	46,644,846	2,562,035	△ 1,806,968	2,793,044,820
（2） 経常費用					
事業費用	2,898,732,605	40,671,396	0	△ 1,806,968	2,937,597,033
割賦販売原価	726,004,412				726,004,412
リース原価	648,692,083				648,692,083
役員報酬	5,289,800				5,289,800
人件費	153,351,545	10,177,927			163,529,472
賃金	77,627,200	2,936,531			80,563,731
謝金	145,201,542				145,201,542
減価償却費	1,608,540	122,571			1,731,111
旅費	12,207,819	11,160			12,218,979
保険料	6,430,432	84,473			6,514,905
公租公課	40,660,513	1,877,968		△ 1,806,968	40,731,513
社会活動費	95,000				95,000
事務費	30,604,355	2,390,990			32,995,345
水道光熱費	19,622,088	7,227,527			26,849,615

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
備品費	1,986,341				1,986,341
使用料及び賃借料	23,629,822	279,713			23,909,535
助成金	82,515,203				82,515,203
負担金	2,885,510	90,000			2,975,510
委託費	26,467,312	6,540,294			33,007,606
支払利息	11,090,349				11,090,349
貸倒引当金繰入額	859,984,044	49,754			860,033,798
貸倒損失	13,893,083				13,893,083
納付金	8,885,612	3,408,788			12,294,400
商品仕入		5,473,700			5,473,700
管理費	0	0	3,322,420	0	3,322,420
人件費			155,528		155,528
賃金			265,046		265,046
旅費			20,904		20,904
公租公課			800		800
社会活動費			86,900		86,900
事務費			263,940		263,940
使用料及び貸借料			17,820		17,820
負担金			90,882		90,882
委託費			2,370,600		2,370,600
支払寄付金			50,000		50,000
経常費用計	2,898,732,605	40,671,396	3,322,420	△ 1,806,968	2,940,919,453
当期経常増減額	△153,087,698	5,973,450	△ 760,385	0	△147,874,633
2　経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
県返還のための振替額	640,000,000	0	0	0	640,000,000
経常外収益計	640,000,000	0	0	0	640,000,000
(2) 経常外費用					
県への返還額	640,000,000	0	0	0	640,000,000
経常外費用計	640,000,000	0	0	0	640,000,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,986,725	△ 2,986,725	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△150,100,973	2,986,725	△ 760,385	0	△147,874,633
一般正味財産期首残高	636,255,304	3,877,735	7,922,150	0	648,055,189
一般正味財産期末残高	486,154,331	6,864,460	7,161,765	0	500,180,556
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産運用益			1,218,000		1,218,000
特定資産運用益	10,150,432		0		10,150,432
一般正味財産への振替額	△ 650,150,432		△ 1,218,000		△ 651,368,432
当期指定正味財産増減額	△ 640,000,000	0	0	0	△ 640,000,000
指定正味財産期首残高	2,081,000,000		434,170,000		2,515,170,000
指定正味財産期末残高	1,441,000,000	0	434,170,000	0	1,875,170,000
Ⅲ　正味財産期末残高	1,927,154,331	6,864,460	441,331,765	0	2,375,350,556

5．キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1　事業活動収入			
基本財産運用収入	2,604,035	3,857,131	△ 1,253,096
特定資産運用収入	37,190,699	41,150,784	△ 3,960,085
事業収益収入			
割賦販売収入			
割賦設備収入	585,422,428	529,144,933	56,277,495
割賦損料収入	57,269,924	49,035,077	8,234,847
割賦設備保証金収入	3,212,000	79,815,000	△ 76,603,000
割賦販売未収損害賠償金回収収入	24,257,298	24,403,679	△ 146,381
未収割賦設備償還金回収収入	15,270,408	22,411,816	△ 7,141,408
未収割賦損料回収収入	1,275,628	2,338,875	△ 1,063,247
リース料収入	660,964,157	772,940,784	△ 111,976,627
再リース料収入	14,341,300	21,765,200	△ 7,423,900
リース料未収金回収収入	45,723,487	59,266,472	△ 13,542,985
リース料未収規定損害金回収収入	28,573,800	32,438,363	△ 3,864,563
リース設備売却収入	5,614,210	5,016,264	597,946
規定損害金収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
設備資金貸付金回収収入	128,232,400	141,964,100	△ 13,731,700
未収設備資金貸付償還金回収収入	795,500	544,100	251,400
手数料収入	7,940,568	6,265,584	1,674,984
負担金収入	14,870,734	12,871,603	1,999,131
使用料収入	119,847,019	122,455,663	△ 2,608,644
商品販売収入	7,282,880	7,004,580	278,300
補助金等収入			
補助金収入	154,475,168	144,482,871	9,992,297
委託料収入	185,485,726	157,277,719	28,208,007
雑収入等収入			
受取利息収入	1,184,350	888,411	295,939
有価証券利息収入	187,048	364,671	△ 177,623
損害保険金収入	332,670	1,587,072	△ 1,254,402
雑収入	6,009,504	23,833,902	△ 17,824,398
その他事業活動収入			
消費税収入	4,941,520	0	4,941,520
その他収入	1,286,062	340,335	945,727
事業活動収入計	2,114,590,523	2,268,464,989	△ 153,874,466
2　事業活動支出			
事業費用支出			
割賦設備購入支出	1,345,601,764	835,484,730	510,117,034
割賦設備保証金返済支出	0	749,300	△ 749,300
リース設備購入支出	334,905,862	403,506,523	△ 68,600,661
設備資金貸付金支出	51,280,740	121,720,720	△ 70,439,980
役員報酬支出	5,289,800	4,623,421	666,379
人件費支出			
給与手当支出	117,521,827	111,440,793	6,081,034
福利厚生費支出	30,702,770	31,831,772	△ 1,129,002
賃金支出	81,574,583	77,908,756	3,665,827
謝金支出	145,046,945	120,884,994	24,161,951
旅費支出	12,204,400	11,545,010	659,390
保険料支出			

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
リース損害保険料支出	1,152,790	2,369,590	△ 1,216,800
信用保険料支出	4,285,865	3,567,783	718,082
その他保険料支出	1,058,792	1,230,470	△ 171,678
公租公課支出			
リース設備固定資産税支出	30,901,725	33,356,250	△ 2,454,525
法人税等支出	71,000	71,000	0
その他の公租公課支出	13,526,528	20,665,689	△ 7,139,161
社会活動費支出	95,000	232,400	△ 137,400
事務費支出			
消耗品費支出	6,652,564	7,066,595	△ 414,031
燃料費支出	831,230	1,008,324	△ 177,094
印刷製本費支出	7,819,588	6,049,465	1,770,123
通信運搬費支出	6,153,574	6,210,557	△ 56,983
会議費支出	370,329	253,722	116,607
広告宣伝費支出	6,484,424	2,861,264	3,623,160
修繕費支出	3,579,169	3,494,217	84,952
支払手数料支出	1,263,868	1,359,958	△ 96,090
水道光熱費支出			
電気支出	19,751,130	22,371,214	△ 2,620,084
水道支出	2,087,132	2,157,374	△ 70,242
ガス支出	5,437,950	6,657,884	△ 1,219,934
備品費支出	1,986,341	3,362,860	△ 1,376,519
使用料及び賃借料支出	23,941,295	23,700,656	240,639
助成金支出	88,069,059	106,581,444	△ 18,512,385
負担金支出	2,975,510	3,004,352	△ 28,842
委託費支出	33,332,277	37,468,241	△ 4,135,964
支払利息支出	11,090,349	13,041,306	△ 1,950,957
納付金支出	12,294,400	12,294,400	0
商品仕入支出	5,484,684	5,342,229	142,455
雑支出	0	77,495,438	△ 77,495,438
管理費支出			
人件費支出			
給与手当支出	139,328	135,767	3,561
福利厚生費支出	16,200	0	16,200
賃金支出	265,046	259,395	5,651
旅費支出	20,904	28,180	△ 7,276
公租公課支出			
その他の公租公課支出	800	1,200	△ 400
社会活動費支出	86,900	5,000	81,900
事務費支出			
消耗品費支出	15,360	0	15,360
印刷製本費支出	48,600	61,020	△ 12,420
通信運搬費支出	31,446	34,277	△ 2,831
会議費支出	151,312	161,622	△ 10,310
支払手数料支出	14,988	15,140	△ 152
使用料及び賃借料支出	17,820	17,820	0
負担金支出	90,882	60,000	30,882
委託費支出	2,370,600	2,458,800	△ 88,200
寄付金支出			
寄付金支出	50,000	0	50,000

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
その他事業活動支出	10,680	612,416	△ 601,736
事業活動支出計	2,418,156,130	2,126,821,338	291,334,792
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,565,607	141,643,651	△ 445,209,258
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産有価証券売却収入	0	210,000,000	△ 210,000,000
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	27,367,524	77,818,178	△ 50,450,654
情報化支援基金積立資産取崩収入	450,000,000	150,000,000	300,000,000
債務保証基金資産取崩収入	118,000,000	236,000,000	△ 118,000,000
地域産業活性化積立資産取崩収入	700,067,338	300,235,002	399,832,336
研究開発基金資産取崩収入	1,123,017,500	363,037,500	759,980,000
山梨未来ファンド基金資産取崩収入	262,500	0	262,500
その他収入			
厚生貸付金戻り収入	6,623,899	7,196,160	△ 572,261
長期定期預金取崩収入	100,562,500	0	100,562,500
投資活動収入計	2,525,901,261	1,344,286,840	1,181,614,421
2　投資活動支出			
基本財産取得支出			
基本財産有価証券取得支出	0	210,000,000	△ 210,000,000
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	120,397,884	77,367,524	43,030,360
情報化支援基金積立資産取得支出	450,000,000	150,000,000	300,000,000
債務保証基金資産取得支出	118,000,000	236,000,000	△ 118,000,000
地域産業活性化積立資産取得支出	700,033,672	300,083,838	399,949,834
研究開発基金資産取得支出	1,123,012,500	363,017,500	759,995,000
山梨みらいファンド基金資産取得支出	187,500	262,500	△ 75,000
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	918,000	0	918,000
車両運搬具購入支出	0	1,525,492	△ 1,525,492
ソフトウエア購入支出	523,800	0	523,800
その他支出			
厚生貸付金支出	8,270,000	8,360,000	△ 90,000
長期定期預金支出	100,000,000	1,832,000	98,168,000
投資活動支出計	2,621,343,356	1,348,448,854	1,272,894,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,442,095	△ 4,162,014	△ 91,280,081
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　財務活動収入			
借入金収入			
県借入金収入	1,817,849,000	870,750,000	947,099,000
山梨中央銀行借入金収入	101,179,000	400,000,000	△ 298,821,000
山梨県民信組借入金収入	0	153,841,000	△ 153,841,000
財務活動収入計	1,919,028,000	1,424,591,000	494,437,000
2　財務活動支出			
借入金返済支出			
県借入金返済支出	1,498,051,500	947,765,100	550,286,400
山梨中央銀行借入償還金	359,791,000	503,634,000	△ 143,843,000
甲府信用金庫借入金返済支出	68,400,000	68,400,000	0
山梨県民信組借入金返済支出	126,000,000	68,641,000	57,359,000

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
財　務　活　動　支　出　計	2,052,242,500	1,588,440,100	463,802,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,214,500	△ 163,849,100	30,634,600
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額	△ 532,222,202	△ 26,367,463	△ 505,854,739
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	1,630,357,151	1,656,724,614	△ 26,367,463
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	1,098,134,949	1,630,357,151	△ 532,222,202

【注記】資金の範囲　資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

６．財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券の有価証券

・満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しています。

② その他有価証券

・時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

・時価のないもの …移動平均法による原価法によっています。

（２）固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

（３）引当金の計上基準について

① 貸 倒 引 当 金…貸倒損失に備えるため、（公財）全国中小企業取引振興協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行います。
正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出します。
実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額とします。
それぞれ算定した引当率は、1.8/100・21.2/100・43.7/100です。

② 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

③ 共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しています。

④ 賞 与 引 当 金…翌年度6月に支給予定の賞与額の内、今年度の分を計上しています。

（４）収益費の計上基準

・割賦販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

・リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

（５）ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっています。

（７）表示方法の区分

貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を「破産更生債権等」として、その他固定資産に計上しています。また、その額に見合う「貸倒引当金」も、その他固定資産に計上しています。

２．基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	0	0	434,000,000
基本財産定期預金	170,000	0	0	170,000
小　　計	434,170,000	0	0	434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	97,367,524	120,397,884	27,367,524	190,397,884
共済年金積立金	8,110,486	561,000	0	8,671,486
県への返還準備金	0	640,000,000	0	640,000,000
情報化支援基金積立資産	300,000,000	450,000,000	600,000,000	150,000,000
債務保証基金資産	118,000,000	118,000,000	118,000,000	118,000,000
地域産業活性化積立資産	800,000,000	700,067,338	1,100,067,338	400,000,000
研究開発基金資産	863,000,000	1,123,017,500	1,213,017,500	773,000,000
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	262,500	262,500	1,500,000,000
小　　計	3,686,478,010	3,152,306,222	3,058,714,862	3,780,069,370
合　　計	4,120,648,010	3,152,306,222	3,058,714,862	4,214,239,370

３．本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債からの充当額）
基本財産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	(434,000,000)	(0)	(0)
基本財産定期預金	170,000	(170,000)	(0)	(0)
小　　計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	190,397,884	(0)	(0)	(190,397,884)
共済年金積立金	8,671,486	(0)	(0)	(8,671,486)
県への返還準備金	640,000,000	(0)	(0)	(640,000,000)
情報化支援基金積立資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	(0)
債務保証基金資産	118,000,000	(118,000,000)	(0)	(0)
地域産業活性化積立資産	400,000,000	(400,000,000)	(0)	(0)
研究開発基金資産	773,000,000	(773,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	1,500,000,000	(0)	(0)	(1,500,000,000)
小　　計	3,780,069,370	(1,441,000,000)	(0)	(2,339,069,370)
合　　計	4,214,239,370	(1,875,170,000)	(0)	(2,339,069,370)

４．引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金（流動）	148,809,931	399,755,278	0	148,809,931	399,755,278
貸倒引当金（固定）	470,523,775	460,278,520	61,944,910	408,578,865	460,278,520
求償債権引当金	13,893,083		13,893,083		0
賞与引当金	9,945,910	10,879,512	9,945,910		10,879,512
退職給付引当金	176,904,359	13,493,525			190,397,884
共済年金引当金	8,110,486	561,000			8,671,486

５．担保に供している資産

（１）山梨みらいファンド基金資産 1,499,812,500 円（帳簿価額）及び定期預金 187,500 円は、県借入金 1,500,000,000 円の担保に供しています。

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	918,000	7,650	910,350
車輌運搬具	7,812,072	6,067,645	1,744,427
ソフトウエア	2,032,125	713,664	1,318,461
合計	10,762,197	6,788,959	3,973,238

７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割賦販売契約債権	3,185,362,493	488,457,579	2,696,904,914
リース契約債権	2,423,147,884	371,576,219	2,051,571,665
売掛金	10,894,300	73,209	10,821,091
補助金・委託費等	967,295,186	0	967,295,186
合計	6,586,699,863	860,107,007	5,726,592,856

８．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	434,336,000	461,906,200	27,570,200
地方債	1,900,414,446	1,970,728,100	70,313,654
商工債	70,000,000	70,000,000	0
財投債	202,733,800	217,645,900	14,912,100
合計	2,607,484,246	2,720,280,200	112,959,954

９．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
山梨県海外展示会出展支援事業費	山梨県	5,675,053	5,675,053	0
医療機器開発促進事業費	山梨県	644,520	644,520	0
山梨県企業内展示・商談支援事業費	山梨県	2,929,284	2,929,284	0
山梨県・タイ王国経済連携推進事業費	山梨県	1,484,826	1,484,826	0
中央道沿線地域産業メッセ出展事業費	山梨県	289,140	289,140	0
山梨県市場調査・展示会出展支援事業費	山梨県	6,939,062	6,939,062	0
中小企業・小規模事業者の事業再生支援事業費	関東経済産業局	10,173,815	10,173,815	0
中小企業経営支援等対策費	関東経済産業局	29,158,327	29,158,327	0
中小企業知的財産活動支援事業費	関東経済産業局	7,615,575	7,615,575	0
地域産学官連携科学技術振興事業費	文部科学省	11,666,565	11,666,565	0
山梨ビジネスプランコンテスト事業	山梨県(みらいﾌｧﾝﾄﾞ会計)	541,769	541,769	0
中小企業支援基盤整備事業費	山梨県	96,792,528	96,792,528	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化	山梨県	37,529,000	37,529,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化	山梨県	5,289,000	5,289,000	0
合計		216,728,464	216,728,464	0

10．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,218,000
特定資産受取利息	10,150,432
経常外収益への振替額	
県返還のための振替額	640,000,000
合計	651,368,432

11．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

（単位：円）

	前期末	当期末
現金預金勘定	1,630,357,151	1,098,134,949
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	1,630,357,151	1,098,134,949

12. リース設備投資資産に係る注記

（1）リース料債権の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	1,157,784,741	103,600,370	1,261,385,111	407,881,124	853,503,987
県単独設備貸与事業	651,316,830	77,086,041	728,402,871	191,902,148	536,500,723
小規模企業者等設備貸与事業	166,936,718	29,683,582	196,620,300	27,172,800	169,447,500
合計	1,976,038,289	210,369,993	2,186,408,282	626,956,072	1,559,452,210

（2）リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

（単位：円）

	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合計
1年以内	407,881,124	191,902,148	27,172,800	626,956,072
1年超2年以内	332,790,245	156,948,060	27,172,800	516,911,105
2年超3年以内	228,186,536	134,096,626	27,172,800	389,455,962
3年超4年以内	158,428,898	110,095,200	27,172,800	295,696,898
4年超5年以内	91,267,330	80,277,300	27,172,800	198,717,430
5年超	42,830,978	55,083,537	60,756,300	158,670,815
合計	1,261,385,111	728,402,871	196,620,300	2,186,408,282

13. 設備資金貸付金に係る注記

設備資金貸付金の債権内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
設備資金貸付事業	424,385,660	127,832,900	296,552,760

14. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	1,162,636,753	351,530,395	811,106,358
県単独設備貸与事業	673,224,970	181,024,650	492,200,320
小規模企業者等設備貸与事業	1,170,560,719	216,293,300	954,267,419
合計	3,006,422,442	748,848,345	2,257,574,097

15. 債権償却

今年度に実施した債権償却は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名		債権償却額
国庫補助設備貸与事業	5件	46,072,636
県単独設備貸与事業	1件	20,616,774
合計		66,689,410

16. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸与原資金	101,461,500		30,645,500	70,816,000
収支差額変動準備金	435,713,659		133,944,256	301,769,403
その他一般正味財産	110,880,030	18,094,994	1,379,871	127,595,153
合計	648,055,189	18,094,994	165,969,627	500,180,556

17. その他

正味財産増減計算書の経常外収益の「県返還のための振替額」は、事業が終了した〔情報化支援基金〕〔地域産業活性化基金〕〔研究開発基金〕の内640,000,000円を返還するために、指定正味財産から振り替えたものです。また、同額を経常外費用の「県への返還額」として未払計上しています。

貸借対照表の流動負債の「県への未払金」は、前述の「県への返還額」を計上しています。なお、同額を「県への返還準備金」として財源を確保しています。

（単位：円）

内容	金額
情報化支援基金	150,000,000
地域産業活性化基金	400,000,000
研究開発基金	90,000,000
合計	640,000,000

７．附　属　明　細　書

１．基本財産及び特定資産の明細

・基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略しています。

２．引当金の明細

・引当金について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略しています。

８．　財　　産

平成28年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等
Ⅰ　資　産　の　部	
１　流　動　資　産	
普　通　預　金	
	㈱山梨中央銀行　城南支店（１１口）
	甲府信用金庫　大里支店（２口）
	山梨県民信用組合　本店（２口）
定　期　預　金	甲府信用金庫　大里支店
有　価　証　券	㈱山梨中央銀行　城南支店　譲渡性預金（５口）
売　掛　金	㈱ピクス他（１３件）
割　賦　設　備	設備割賦販売債権（２９２件）
リース設備投資資産	設備リース債権（２７６件）
設備資金貸付金	設備資金貸付債権（７０件）
貸与遅延債権	未収割賦設備償還金　設備割賦販売債権（１１件）
	未収割賦損料　設備割賦販売債権（１０件）
	未収損害賠償金　設備割賦販売債権（２件）
	未収リース料　設備リース債権（２２件）
貸倒引当金	資金貸付金、割賦販売及びリース債権に対する引当金
未　収　金	未収補助金　関東経済産業局（３件）　山梨県（９件）
	未収受託金　関東経済産業局（4件）　山梨県（１３件）　山梨県発明協会（1件）
	金融機関（５行）　貸与料等３月末口座引落分
前　払　費　用	労働災害総合保険他（５件）
立　替　金	雇用保険料（職員分）
流動資産合計	
２　固　定　資　産	
基　本　財　産	
基本財産投資有価証券	長期利付国債１０年（第３３３回）
	長期利付国債１０年（第３３３回）
基本財産長期定期預金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８３０３）
基本財産合計	
特　定　資　産	
退職給付引当資産	商工組合中央金庫　商工債（い第７５２号）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５７７）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５７６）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５７９）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５８１）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５８０）
	山梨県民信用組合定期預金（NO.１８７１６５１）
共済年金積立金	明治安田生命相互会社　積立年金
県への返還準備金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５７８）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５６７）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５６０）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５６６）
情報化支援基金積立資産	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５８３）

目　　録

（単位：円）

使　用　目　的　等	金　　額		
決済性預金（運転資金として）	256,539,640		
運転資金として	85,038		
運転資金として	10,271	256,634,949	
運転資金として		1,500,000	
運転資金として		840,000,000	
産業交流施設の使用料等収入		10,894,300	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		3,006,422,442	
公益目的事業（リース事業）の債権		1,976,038,289	
公益目的事業（資金貸付事業）の貸付金		424,385,660	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	7,734,318		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	363,100		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	10,634,394		
公益目的事業（リース事業）の債権	11,812,743	30,544,555	
		△ 399,755,278	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金	160,416,247		
公益目的事業（受託事業）の未収受託金	122,293,732		
公益目的事業（割賦販売事業）の貸与料他等	182,062,197	464,772,176	
公益目的事業遂行の労働災害保険		284,100	
		10,680	
			6,611,731,873
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	224,000,000		
	210,000,000	434,000,000	
		170,000	
			434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	20,000,000		
	33,919,091		
	50,021,584		
	16,005,827		
	3,430,840		
	17,020,542		
	50,000,000	190,397,884	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		8,671,486	
	150,000,000		
	300,000,000		
	100,000,000		
	90,000,000	640,000,000	
公益目的保有財産、運用益は情報化基盤整備促進事業の財源に使用		150,000,000	

貸借対照表科目	場所・物量等
債務保証基金資産	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５７１）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５５０）
地域産業活性化積立資産	大阪府公募公債（第３００回）
	日本政策投資銀行債券（第２０回）
	宮崎県公募公債（１９-１）
	日本政策投資銀行債券（第１１回）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５６３）
研究開発基金資産	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５５２）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５６８）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５８２）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５７２）
	大阪府公募公債（第３１３回）
	兵庫県公募公債（２０年度第１８回）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５６４）
山梨みらいﾌｧﾝﾄﾞ基金資産	共同発行公募公債（第６６回）
	共同発行公募公債（第６６回）
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（NO.４８５６５）
特定資産合計	
その他固定資産	
什器備品	移動式ステージ（1台）
車両運搬具	公用車（3台）
	公用車（1台）、スイーパー（1台）
長期定期資産	商工組合中央金庫　定期（NO.５０３８９８７）
	商工組合中央金庫　定期（NO.５０３８８８０）
破産更生債権等	未収割賦設備償還金　設備割賦販売債権（１１件）
	未収割賦損料　設備割賦販売債権（5件）
	未収損害賠償金　設備割賦販売債権（5件）
	未収リース料　設備リース債権（３５件）
	未収規定損害金　設備リース債権（5件）
貸倒引当金	資金貸付金、割賦販売及びリース債権に対する引当金
ソフトウエア	給与計算ソフト
投資有価証券	商工組合中央金庫　商工債（い第７３６号）
厚生貸付金	職員6人（１２口）
出資金	甲府信用金庫他（2口）
長期前払費用	兵庫県公募公債（２０年度第１８回）
	日本政策投資銀行債券（第２０回）
	宮崎県公募公債（１９-１）
	日本政策投資銀行債券（第１１回）
	長期利付国債10年（第３３３回）
その他固定資産合計	
固定資産合計	
資産合計	

（単位：円）

使　用　目　的　等	金　　額		
公益目的保有財産、運用益は債務保証事業の財源に使用	88,000,000		
	30,000,000	118,000,000	
公益目的保有財産、運用益は地域産業活性化事業の財源に使用	99,966,328		
	100,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	33,672	400,000,000	
公益目的保有財産、運用益は研究開発基金事業の財源に使用	3,000,000		
	310,000,000		
	160,000,000		
	100,000,000		
	99,987,500		
	100,000,000		
	12,500	773,000,000	
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	1,299,837,500		
	199,975,000		
	187,500	1,500,000,000	
			3,780,069,370
公益目的事業に使用する什器備品		910,350	
公益目的事業に使用する車両	1,643,544		
公益目的事業及び管理目的の業務に使用する車両	100,883	1,744,427	
	50,000,000		
	50,000,000	100,000,000	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	84,577,703		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	2,072,018		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	11,613,608		
公益目的事業（リース事業）の債権	392,004,227		
公益目的事業（リース事業）の債権	38,548,125	528,815,681	
		△ 460,278,520	
公益目的事業に使用するソフトウエア		1,318,461	
公益目的事業及び管理目的の財源として使用する財産		50,000,000	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		29,188,350	
公益目的事業(小規模企業者等設備導入事業・県単独設備貸与事業)の事業資金の借入に伴う出資		452,636	
	76,800		
	2,279,316		
	571,318		
	454,484		
	336,000	3,717,918	
			255,869,303
			4,470,108,673
			11,081,840,546

貸借対照表科目	場所・物量等
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
契約設備未払金	設備割賦契約設備未払金（6件）
未払金	各種助成金未払金他（３９件）
県への未払金	各基金返還分未払金
未払費用	水道光熱費
	山梨県他　県民税他
預り金	３月社会保険料（退職者分）
	３月分住民税（職員分）
前受金	産業交流施設使用料の前受金（８件）
賞与引当金	職員に係る賞与（Ｈ２７年度分相当）
流動負債合計	
2 固定負債	
長期借入金	県借入金　設備導入支援事業（１６口）
	県借入金　県単独設備貸与事業（１１口）
	県借入金　小規模企業者等設備導入支援事業（４口）
	県借入金　山梨みらいファンド事業（１口）
	㈱山梨中央銀行借入金　小規模企業者等設備導入支援事業（１０口）
	㈱山梨中央銀行借入金　県単独設備貸与事業（３口）
	山梨県民信用組合借入金　県単独設備貸与事業（４口）
	甲府信用金庫借入金　県単独設備貸与事業（３口）
割賦設備保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金（２２５件）
退職給付引当金	職員
共済年金引当金	職員
固定負債合計	
負債合計	
Ⅲ 正味財産の部	
正味財産合計	

（単位：円）

使　用　目　的　等	金　　額		
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金		77,006,160	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金		33,202,563	
公益目的事業終了による県への基金返還未払金		640,000,000	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,251,807		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	1,274,299	3,526,106	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	549,244		
公益目的事業に係る保証金他	928,874	1,478,118	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		3,252,703	
公益目的事業に係る賞与引当分		10,879,512	
			769,345,162
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	2,431,692,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入事業）の事業資金の借入債務	577,151,500		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	1,355,698,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	1,500,000,000		
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	1,005,500,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	116,419,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	309,223,500		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	95,523,500	7,391,208,000	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		346,867,458	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		190,397,884	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金		8,671,486	
			7,937,144,828
			8,706,489,990
			2,375,350,556

科　　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	債務保証事業特別会計	研究開発事業特別会計	地域技術起業化推進事業特別会計	山梨みらいﾌｧﾝﾄﾞ事業特別会計
Ⅰ 資 産 の 部						
1 流 動 資 産						
普 通 預 金	(40,988,887)	(16,932,697)	(30,395,755)	(20,110,719)	(17,329,991)	(38,963,420)
山梨中央銀行　城南支店	40,988,887	16,932,697	30,395,755	20,110,719	17,329,991	38,963,420
甲府信用金庫　大里支店						
山梨県民信用組合　本店						
定 期 預 金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
甲府信用金庫　大里支店						
有 価 証 券						
売 掛 金						
割 賦 設 備						
リ ー ス 設 備						
設備資金貸付金						
未収割賦設備償還金						
未 収 割 賦 損 料						
未収損害賠償金						
未 収 リ ー ス 料						
貸 倒 引 当 金						
未 収 金	187,203,334	52,688,645				
貸 付 金						
前 払 費 用	38,620					
立 替 金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
雇 用 保 険 料						
流 動 資 産 合 計	228,230,841	69,621,342	30,395,755	20,110,719	17,329,991	38,963,420
2 固 定 資 産						
(1) 基 本 財 産						
基本財産有価証券	434,000,000					
基本財産長期定期預金	170,000					
基 本 財 産 合 計	434,170,000	0	0	0	0	0
(2) 特 定 資 産						
退職給付引当資産	33,919,091	70,021,584				
共済年金積立金						
県への返還準備金	150,000,000			90,000,000	400,000,000	
情報化支援基金積立資産	150,000,000					
債務保証基金資産			118,000,000			
地域産業活性化積立資産					400,000,000	
研究開発基金資産				773,000,000		
山梨みらいﾌｧﾝﾄﾞ基金資産						1,500,000,000
特 定 資 産 合 計	333,919,091	70,021,584	118,000,000	863,000,000	800,000,000	1,500,000,000
(3) その他固定資産						
什 器 備 品						
車 両 運 搬 具	216,370					
長 期 定 期 資 産						
破産更生債権等						
貸 倒 引 当 金						
ソ フ ト ウ エ ア						

貸 借 対 照 表

（単位：円）

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合　　計
(35, 838, 147)	)21, 336, 860)	(19, 124, 208)	(15, 614, 265)		(256, 634, 949)
35, 761, 504	21, 318, 194	19, 124, 208	15, 614, 265		256, 539, 640
76, 543	8, 495				85, 038
100	10, 171				10, 271
(1, 500, 000)	(0)	(0)	(0)		(1, 500, 000)
1, 500, 000					1, 500, 000
570, 000, 000	200, 000, 000	70, 000, 000			840, 000, 000
			10, 894, 300		10, 894, 300
1, 162, 636, 753	673, 224, 970	1, 170, 560, 719			3, 006, 422, 442
1, 157, 784, 741	651, 316, 830	166, 936, 718			1, 976, 038, 289
424, 385, 660					424, 385, 660
4, 770, 327	2, 963, 991				7, 734, 318
363, 100					363, 100
188, 094	10, 446, 300				10, 634, 394
11, 812, 743					11, 812, 743
△ 145, 572, 233	△ 208, 577, 000	△ 45, 532, 836	△ 73, 209		△ 399, 755, 278
78, 074, 673	38, 309, 052	157, 442, 195		△ 48, 945, 723	464, 772, 176
265, 000, 000				△ 265, 000, 000	0
	245, 480				284, 100
(10, 680)	(0)	(0)	(0)		(10, 680)
10, 680					10, 680
3, 566, 792, 685	1, 389, 266, 483	1, 538, 531, 004	26, 435, 356	△ 313, 945, 723	6, 611, 731, 873
					434, 000, 000
					170, 000
0	0	0	0	0	434, 170, 000
66, 005, 827	3, 430, 840		17, 020, 542		190, 397, 884
8, 671, 486					8, 671, 486
					640, 000, 000
					150, 000, 000
					118, 000, 000
					400, 000, 000
					773, 000, 000
					1, 500, 000, 000
74, 677, 313	3, 430, 840	0	17, 020, 542	0	3, 780, 069, 370
			910, 350		910, 350
			1, 528, 057		1, 744, 427
100, 000, 000					100, 000, 000
342, 318, 961	186, 496, 720				528, 815, 681
△ 273, 781, 800	△ 186, 496, 720				△ 460, 278, 520
875, 922			442, 539		1, 318, 461

科　　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	債務保証事業特別会計	研究開発事業特別会計	地域技術起業化推進事業特別会計	山梨みらいﾌｧﾝﾄﾞ事業特別会計
投資有価証券						
厚生貸付金						
出資金						
長期前払費用	336,000			76,800	3,305,118	
その他固定資産合計	552,370	0	0	76,800	3,305,118	0
固定資産合計	768,641,461	70,021,584	118,000,000	863,076,800	803,305,118	1,500,000,000
資産合計	996,872,302	139,642,926	148,395,755	883,187,519	820,635,109	1,538,963,420
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
割賦契約設備未払金						
未払金	108,690	521,905				26,759,487
県への未払金	150,000,000			90,000,000	400,000,000	
未払費用	(573,497)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
水道光熱費						
その他	573,497					
預り金	(12,360)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
社会保険料		0				
その他	12,360					
前受金						
賞与引当金		4,099,437				
流動負債合計	150,694,547	4,621,342	0	90,000,000	400,000,000	26,759,487
2 固定負債						
県借入金						1,500,000,000
山梨中央銀行借入金						
甲府信用金庫借入金						
山梨県民信用組合借入金						
その他借入金	200,000,000	65,000,000				
割賦設備保証金						
退職給付引当金	33,919,091	70,021,584				
共済年金引当金						
固定負債合計	233,919,091	135,021,584	0	0	0	1,500,000,000
負債合計	384,613,638	139,642,926	0	90,000,000	400,000,000	1,526,759,487
Ⅲ 正味財産の部						
1 指定正味財産						
出捐金	584,170,000	0	118,000,000	773,000,000	400,000,000	0
指定正味財産合計	584,170,000	0	118,000,000	773,000,000	400,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(0)	(118,000,000)	(773,000,000)	(400,000,000)	(0)
2 一般正味財産	28,088,664	0	30,395,755	20,187,519	20,635,109	12,203,933
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	612,258,664	0	148,395,755	793,187,519	420,635,109	12,203,933
負債及び正味財産合計	996,872,302	139,642,926	148,395,755	883,187,519	820,635,109	1,538,963,420

（単位：円）

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模事業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合　　計
50,000,000					50,000,000
29,188,350					29,188,350
452,636					452,636
					3,717,918
249,054,069	0	0	2,880,946	0	255,869,303
323,731,382	3,430,840	0	19,901,488	0	4,470,108,673
3,890,524,067	1,392,697,323	1,538,531,004	46,336,844	△ 313,945,723	11,081,840,546
		77,006,160			77,006,160
5,200,018			619,866	△ 7,403	33,202,563
					640,000,000
(38,999,269)	(5,309,167)	(29,808)	(7,552,685)	(△ 48,938,320)	(3,526,106)
			2,251,807		2,251,807
38,999,269	5,309,167	29,808	5,300,878	△ 48,938,320	1,274,299
(1,304,442)	(0)	(0)	(161,316)		(1,478,118)
549,244					549,244
755,198			161,316		928,874
			3,252,703		3,252,703
5,134,516			1,645,559		10,879,512
50,638,245	5,309,167	77,035,968	13,232,129	△ 48,945,723	769,345,162
2,431,692,500	577,151,500	1,355,698,000			5,864,542,000
1,005,500,000	116,419,000				1,121,919,000
	95,523,500				95,523,500
	309,223,500				309,223,500
				△ 265,000,000	0
216,575,458	128,498,000	1,794,000			346,867,458
66,005,827	3,430,840		17,020,542		190,397,884
8,671,486					8,671,486
3,728,445,271	1,230,246,340	1,357,492,000	17,020,542	△ 265,000,000	7,937,144,828
3,779,083,516	1,235,555,507	1,434,527,968	30,252,671	△ 313,945,723	8,706,489,990
0	0	0	0		1,875,170,000
0	0	0	0	0	1,875,170,000
(0)	(0)	(0)	(0)		(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)		(1,441,000,338)
111,440,551	157,141,816	104,003,036	16,084,173	0	500,180,556
(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
111,440,551	157,141,816	104,003,036	16,084,173	0	2,375,350,556
3,890,524,067	1,392,697,323	1,538,531,004	46,336,844	△ 313,945,723	11,081,840,546

１０．会計別正味

科　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	債務保証事業特別会計	研究開発事業特別会計	地域技術起業化推進事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	2,562,035	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	2,562,035					
特定資産運用益	176,497	0	42,994	5,259,879	6,988,929	23,332,538
特定資産受取利息	176,497		42,994	5,259,879	6,988,929	23,332,538
事業収益	6,902,186	7,705,029	0	0	0	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益						
割賦損料						
リース料						
再リース料						
リース設備売却益						
規定損害金						
手数料収益	4,374					
受取負担金	6,897,812	7,705,029				
使用料収益						
商品販売収益						
受取補助金等	287,382,840	96,792,528	0	0	0	0
受取補助金	77,117,936	96,792,528				
委託料	210,264,904					
雑収益	18,360	68,575	0	1,916,507	2,008,468	3,882,558
受取利息		68,575				
有価証券利息						
雑収益	18,360			1,916,507	2,008,468	3,882,558
その他収益	0	0	13,893,083	0	0	0
貸倒引当金取崩額						
求償権償却引当金戻入			13,893,083			
経常収益計	297,041,918	104,566,132	13,936,077	7,176,386	8,997,397	27,215,096
(2) 経常費用						
事業費	293,901,764	104,497,557	13,893,083	0	2,005,973	28,481,276
割賦販売原価						
リース原価						
役員報酬						
人件費	(16,370,430)	(57,586,300)	(0)	(0)	(0)	(0)
給与手当	8,885,357	41,928,701				
福利厚生費	7,485,073	7,154,322				
退職給付引当金繰入		4,403,840				
賞与引当金繰入		4,099,437				
賃金	62,698,743					
謝金	112,549,030	29,547,712			60,000	100,000
減価償却費	(581,477)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
什器備品減価償却費						
車両運搬具減価償却費	581,477					
ソフトウエア償却費						

財 産 増 減 計 算 書

（単位：円）

設備導入支援事業特別会計	県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	内部取引消去	合　　計
0	0	0	0	0	2,562,035
					2,562,035
0	0	0	0	0	35,800,837
					35,800,837
978,483,905	459,164,681	113,267,442	132,656,319	△ 1,138,941	1,697,040,621
(470,090,538)	(214,088,428)	(102,753,342)	(0)		(786,932,308)
438,526,315	196,756,797	90,721,300			726,004,412
31,564,223	17,331,631	12,032,042			60,927,896
474,116,977	224,104,148	10,514,100			708,735,225
10,308,900	4,032,400				14,341,300
3,334,690	2,279,520				5,614,210
20,632,800	14,083,200				34,716,000
	576,985		5,757,093		6,338,452
			1,406,834	△ 1,138,941	14,870,734
			118,238,492		118,238,492
			7,253,900		7,253,900
0	5,289,000	37,529,000	0	0	426,993,368
	5,289,000	37,529,000			216,728,464
					210,264,904
4,108,167	1,934,296	99,171,077	15,702	△ 49,013,130	64,110,580
1,146,816	24,308	8,203	11,258	△ 74,810	1,184,350
46,326	56,608	84,114			187,048
2,915,025	1,853,380	99,078,760	4,444	△ 48,938,320	62,739,182
332,861,849	219,679,630	0	102,817	0	566,537,379
332,861,849	219,679,630		102,817		552,644,296
					13,893,083
1,315,453,921	686,067,607	249,967,519	132,774,838	△50,152,071	2,793,044,820
1,440,199,330	829,914,990	145,964,483	128,890,648	△ 50,152,071	2,937,597,033
438,526,315	196,756,797	90,721,300			726,004,412
432,112,597	209,100,502	7,478,984			648,692,083
3,526,534			1,763,266		5,289,800
(56,838,874)	(4,217,610)	(0)	(28,516,258)		(163,529,472)
38,242,902	560,965		18,952,682		108,570,607
11,016,884	225,805		4,703,744		30,585,828
2,444,572	3,430,840		3,214,273		13,493,525
5,134,516			1,645,559		10,879,512
7,273,868			10,591,120		80,563,731
2,464,800	480,000				145,201,542
(223,280)	(0)	(0)	(926,354)		(1,723,461)
			7,650		7,650
			805,399		1,386,876
223,280			113,305		336,585

科　　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	債務保証事業特別会計	研究開発事業特別会計	地域技術起業化推進事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計
旅　　費	8,618,104	1,747,616			1,255,742	27,455
保　険　料	(464,040)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース損害保険料						
信用保険料						
その他保険料	464,040					
公租公課	(5,322,200)	(10,200)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース設備固定資産税						
法人税等	21,000					
その他の公租公課	5,301,200	10,200				
社会活動費						
事　務　費	(14,749,374)	(4,649,137)	(0)	(0)	(114,419)	(333,152)
消耗品費	3,640,020	272,800			20,088	113,508
燃　料　費	329,455	230,519			0	
印刷製本費	4,703,551	1,462,401				
通信運搬費	1,386,978	2,636,287			30,431	211,744
会　議　費	128,322	47,130			63,900	7,900
広告宣伝費	4,289,000					
修　繕　費	240,944					
支払手数料	31,104					
水道光熱費	(193,868)	(97,592)	(0)	(0)	(0)	(0)
電　　気	193,868	61,121				
水　　道		36,471				
ガ　　ス						
備　品　費	118,800					
使用料及び賃借料	16,881,180	2,753,603			31,530	26,080
助　成　金	49,228,346	4,847,986			444,282	27,994,589
負　担　金	420,200	104,000			100,000	
委　託　費	5,681,832	3,153,411				
支払利息	24,140					
貸倒引当金繰入額						
貸倒損失			13,893,083			
納　付　金						
商品仕入						
管　理　費	3,322,420	0	0	0	0	0
人　件　費	(155,528)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
給与手当	139,328					
福利厚生費	16,200					
賃　　金	265,046					
旅　　費	20,904					
公租公課	(800)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の公租公課	800					
社会活動費	86,900					
事　務　費	(263,940)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	15,360					
印刷製本費	48,600					
通信運搬費	33,680					

（単位：円）

設備導入支援事業特別会計	県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	内部取引消去	合　　計
246, 440	8, 420		315, 202		12, 218, 979
(1, 317, 888)	(3, 559, 437)	(868, 870)	(304, 670)		(6, 514, 905)
15, 230	268, 690	868, 870			1, 152, 790
1, 117, 628	3, 168, 237				4, 285, 865
185, 030	122, 510		304, 670		1, 076, 250
(63, 552, 198)	(15, 713, 124)	(400, 000)	(4, 672, 111)	(△ 48, 938, 320)	(40, 731, 513)
20, 657, 900	10, 243, 825				30, 901, 725
			50, 000		71, 000
42, 894, 298	5, 469, 299	400, 000	4, 622, 111	△ 48, 938, 320	9, 758, 788
95, 000					95, 000
(2, 359, 669)	(866, 699)	(65, 000)	(9, 857, 895)		(32, 995, 345)
592, 079	60, 361		2, 034, 164		6, 733, 020
115, 856	84, 452		75, 629		835, 911
152, 605	190, 620	2, 360	1, 136, 331		7, 647, 868
534, 041	291, 380		981, 147		6, 072, 008
	21, 800		101, 277		370, 329
			2, 195, 424		6, 484, 424
107, 192	19, 798		3, 211, 235		3, 579, 169
857, 896	198, 288	62, 640	122, 688		1, 272, 616
(302, 644)	(188, 152)	(0)	(26, 067, 359)		(26, 849, 615)
243, 651	168, 628		18, 820, 766		19, 488, 034
58, 993	19, 524		1, 937, 362		2, 052, 350
			5, 309, 231		5, 309, 231
			1, 867, 541		1, 986, 341
2, 354, 677	950, 453		2, 050, 953	△ 1, 138, 941	23, 909, 535
					82, 515, 203
1, 064, 400	376, 000		910, 910		2, 975, 510
958, 023		8, 640	23, 205, 700		33, 007, 606
7, 628, 090	2, 624, 076	888, 853		△ 74, 810	11, 090, 349
419, 354, 033	395, 073, 720	45, 532, 836	73, 209		860, 033, 798
					13, 893, 083
			12, 294, 400		12, 294, 400
			5, 473, 700		5, 473, 700
0	0	0	0	0	3, 322, 420
(0)	(0)	(0)	(0)		(155, 528)
					139, 328
					16, 200
					265, 046
					20, 904
(0)	(0)	(0)	(0)		(800)
					800
					86, 900
(0)	(0)	(0)	(0)		(263, 940)
					15, 360
					48, 600
					33, 680

科　　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	債務保証事業特別会計	研究開発事業特別会計	地域技術起業化推進事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計
会　議　費	151,312					
支 払 手 数 料	14,988					
使用料及び賃借料	17,820					
負　担　金	90,882					
委　託　費	2,370,600					
支 払 寄 付 金	50,000					
経 常 費 用 計	297,224,184	104,497,557	13,893,083	0	2,005,973	28,481,276
当期経常増減額	△ 182,266	68,575	42,994	7,176,386	6,991,424	△ 1,266,180
2　経常外増減の部						
(1) 経 常 外 収 益						
県返還のための振替額	150,000,000			90,000,000	400,000,000	
経 常 外 収 益 計	150,000,000	0	0	90,000,000	400,000,000	0
(2) 経 常 外 費 用						
県 へ の 返 還 額	150,000,000			90,000,000	400,000,000	
経 常 外 費 用 計	150,000,000	0	0	90,000,000	400,000,000	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	68,575	△ 68,575				
当期一般正味財産増減額	△ 113,691	0	42,994	7,176,386	6,991,424	△ 1,266,180
一般正味財産期首残高	28,202,355	0	30,352,761	13,011,133	13,643,685	13,470,113
一般正味財産期末残高	28,088,664	0	30,395,755	20,187,519	20,635,109	12,203,933
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	(1,218,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	1,218,000					
特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(3,269,400)	(6,881,032)	(0)
特定資産受取利息				3,269,400	6,881,032	
一般正味財産への振替額	(△151,218,000)	(0)	(0)	(△ 93,269,400)	(△ 406,881,032)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 151,218,000			△ 93,269,400	△406,881,032	
当期指定正味財産増減額	△ 150,000,000	0	0	△ 90,000,000	△ 400,000,000	0
指定正味財産期首残高	734,170,000	0	118,000,000	863,000,000	800,000,000	0
指定正味財産期末残高	584,170,000	0	118,000,000	773,000,000	800,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	612,258,664	0	148,395,755	793,187,519	420,635,109	12,203,933

（単位：円）

設備導入 支援事業 特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示 交流館事業 特別会計	内部取引消去	合　　計
					151, 312
					14, 988
					17, 820
					90, 882
					2, 370, 600
					50, 000
1, 440, 199, 330	829, 914, 990	145, 964, 483	128, 890, 648	△ 50, 152, 071	2, 940, 919, 453
△ 124, 745, 409	△ 143, 847, 383	104, 003, 036	3, 884, 190	0	△ 147, 874, 633
					640, 000, 000
0	0	0	0	0	640, 000, 000
					640, 000, 000
0	0	0	0	0	640, 000, 000
0	0	0	0	0	0
					0
△ 124, 745, 409	△ 143, 847, 383	104, 003, 036	3, 884, 190	0	△ 147, 874, 633
236, 185, 960	300, 989, 199	0	12, 199, 983	0	648, 055, 189
111, 440, 551	157, 141, 816	104, 003, 036	16, 084, 173	0	500, 180, 556
(0)	(0)	(0)	(0)		(1, 218, 000)
					1, 218, 000
(0)	(0)	(0)	(0)		(10, 150, 432)
					10, 150, 432
(0)	(0)	(0)	(0)		(△ 651, 368, 432)
					△ 651, 368, 432
0	0	0	0	0	△ 640, 000, 000
0	0	0	0	0	2, 515, 170, 000
0	0	0	0	0	1, 875, 170, 000
111, 440, 551	157, 141, 816	104, 003, 036	16, 084, 173	0	2, 375, 350, 556

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 30 日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会　御中

山梨監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　古屋俊一郎

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加藤隆博

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合

理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成 28 年 3 月 31 日現在の平成 27 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人 やまなし産業支援機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

公益財団法人 やまなし産業支援機構

理事長　　安　藤　輝　雄　　殿

公益財団法人やまなし産業支援機構定款第１３条及び第３３条の規定により、平成２７年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュフロー計算書の各事項について監査したところ、その内容は正確かつ適正なものと認めます。

平成２８年 5 月 31 日

監　事　　小永俊幸

監　事　　加藤正